

令和4年度

一般会計

ふじみ野市

決算審査意見書

特別会計

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 2 4 3 号
令和 5 年 8 月 9 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 小 林 憲 人

令和 4 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計決算審査意見について
地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査
に付された令和 4 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附
属書類について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の場所	1
第 6	審査の期間	1
第 7	審査の結果	1

〈総括〉

1	会計別決算額	2
2	財政収支の状況	3
3	財政指標の状況	4
(1)	財政力指数	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	経常一般財源等比率	5
(4)	実質公債費比率	6

〈会計別〉

1	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
(3)	予備費充用状況	28
(4)	予算流用状況	29
(5)	債務負担行為の状況	30
2	国民健康保険特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	34
(3)	予備費充用状況	37
(4)	予算流用状況	37

3 介護保険特別会計	38
(1) 歳入	38
(2) 歳出	41
(3) 予備費充用状況	43
(4) 予算流用状況	43
4 後期高齢者医療事業特別会計	44
(1) 歳入	44
(2) 歳出	47
(3) 予算流用状況	48
5 実質収支に関する調書	49
6 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
むすび	53

決算審査資料

○ 会計別歳入歳出決算総括純計表（別表1）	58
○ 各会計款別歳入一覧表（別表2）	60
○ 市税収入状況表（別表3）	64
○ 各会計款別歳出一覧表（別表4）	66

【注記】

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和４年度 決算審査意見

第１ 審査の種類

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項に基づく決算審査

第２ 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和４年度 ふじみ野市一般会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和４年度 ふじみ野市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 ふじみ野市各会計別実質収支に関する調書

同 ふじみ野市財産に関する調書

第３ 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された上記の各会計決算書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、また、予算の趣旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に置き、検証を行った。

第４ 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、関係諸帳簿との照合のほか、関係職員から事業内容等を聴取し、慎重に審査を実施した。

第５ 審査の場所

監査委員室、本庁舎Ａ２０１会議室、Ａ３０１会議室

第６ 審査の期間

令和５年６月３０日から令和５年８月２日まで

第７ 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その内容も関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数に誤りはなく、予算執行についても議決予算の目的に沿って行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

〈総括〉

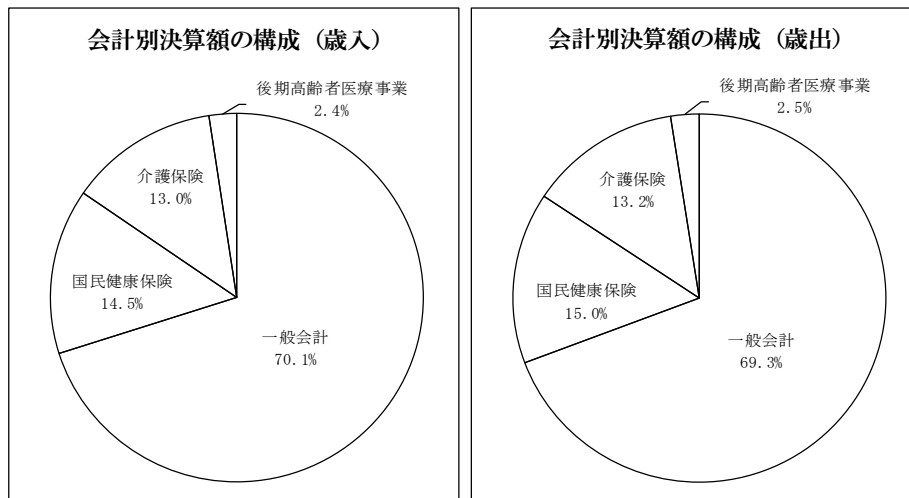
1 会計別決算額

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

会 計 別 決 算 額 表

(単位:円)

区分		予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B－C
一般会計		46,748,408,698	46,412,252,817	43,426,206,517	2,986,046,300
特別会計		19,955,990,000	19,791,412,746	19,140,474,830	650,937,916
内 訳	国民健康保険	9,653,045,000	9,629,934,894	9,365,450,938	264,483,956
	介護保険	8,738,908,000	8,612,096,290	8,228,540,840	383,555,450
	後期高齢者医療事業	1,564,037,000	1,549,381,562	1,546,483,052	2,898,510
合 計		66,704,398,698	66,203,665,563	62,566,681,347	3,636,984,216



会 計 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区 分		令和4年度 決 算 額 A	令和3年度 決 算 額 B	前 年 度 比 較	
				増 減 額 A－B	増 減 率 A－B／B
歳 入	一 般 会 計	46,412,252,817	50,945,404,430	△ 4,533,151,613	△ 8.9
	特 別 会 計	19,791,412,746	19,601,320,114	190,092,632	1.0
	合 計	66,203,665,563	70,546,724,544	△ 4,343,058,981	△ 6.2
歳 出	一 般 会 計	43,426,206,517	48,422,395,523	△ 4,996,189,006	△ 10.3
	特 別 会 計	19,140,474,830	19,054,472,828	86,002,002	0.5
	合 計	62,566,681,347	67,476,868,351	△ 4,910,187,004	△ 7.3

一般会計の歳入総額は46,412,252,817円、歳出総額は43,426,206,517円で、これを差し引いた形式収支は2,986,046,300円となっている。

特別会計の歳入総額は19,791,412,746円、歳出総額は19,140,474,830円で、これを差し引いた形式収支は650,937,916円となっている。

また、一般会計の決算額は前年度と比較して、歳入で4,533,151,613円(8.9%)、歳出で4,996,189,006円(10.3%)の減少となっており、特別会計の決算額は前年度と比較して、歳入で190,092,632円(1.0%)、歳出で86,002,002円(0.5%)の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計の合計額は前年度と比較して、歳入で4,343,058,981円(6.2%)、歳出で4,910,187,004円(7.3%)の減少となっている。

2 財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

財 政 収 支 の 状 況 表

(単位:円)

会 計 区 分		一般会計	特別会計	合 計
1	歳入総額 A	46,412,252,817	19,791,412,746	66,203,665,563
2	歳出総額 B	43,426,206,517	19,140,474,830	62,566,681,347
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B=C	2,986,046,300	650,937,916	3,636,984,216
4	翌年度への繰越財源 D	237,755,865	0	237,755,865
5	実質収支額 C-D=E	2,748,290,435	650,937,916	3,399,228,351
6	前年度実質収支額 F	1,940,613,588	546,847,286	2,487,460,874
7	単年度収支額 E-F=G	807,676,847	104,090,630	911,767,477
8	基金積立額 H	2,617,837	132,519,749	135,137,586
9	地方債繰上償還金 I	0	0	0
10	基金取崩額 J	0	219,162,000	219,162,000
11	実質単年度収支額 G+H+I-J	810,294,684	17,448,379	827,743,063

一般会計の形式収支は2,986,046,300円で、翌年度への繰越財源237,755,865円を差し引いた実質収支額は2,748,290,435円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額1,940,613,588円を差し引いた単年度収支額は807,676,847円となっており、この単年度収支額に財政調整基金積立額2,617,837円を加えた実質単年度収支額は810,294,684円となっている。

特別会計の形式収支は650,937,916円で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額は同額となっている。この実質収支額から前年度実質収支額546,847,286円を差し引いた単年度収支額は104,090,630円となっており、この単年度収支額に基金積立額132,519,749円を加え、基金取崩額219,162,000円を差し引いた実質単年度収支額は17,448,379円となっている。

一般会計と特別会計を合計した形式収支は 3,636,984,216 円、実質収支額は 3,399,228,351 円となっている。また、単年度収支額は 911,767,477 円、実質単年度収支額は 827,743,063 円となっている。

3 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況を見ると、次のとおりである。

財政指標の推移

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額 (千円)	13,521,289	13,559,689	14,056,294	13,879,579	14,686,229
基準財政需要額 (千円)	16,412,216	16,827,766	17,367,691	18,385,092	19,237,986
標準財政規模 (千円)	22,246,593	22,342,069	22,695,122	24,213,854	23,815,676
財政力指数	0.82	0.82	0.81	0.79	0.78
経常収支比率 (%)	96.8	96.7	95.8	89.8	95.7
経常一般財源等比率 (%)	94.3	96.2	96.1	95.3	100.7
実質公債費比率 (%)	2.1	2.2	2.0	1.8	2.2

地方財政状況調査（決算統計）より

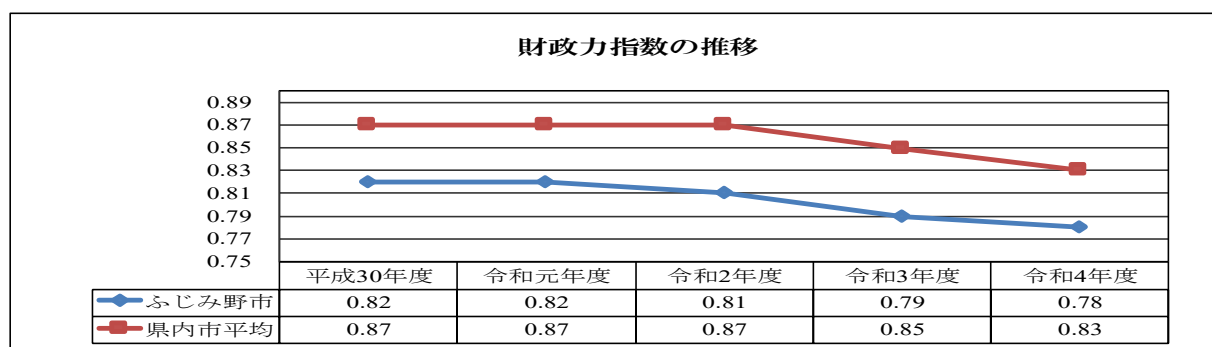
(1) 財政力指数

財政力を示す指標で、数値が 1 に近いほど財政力に余裕があるとされている。地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。

当年度の財政力指数は 0.78 で、前年度と比較して 0.01 ポイントの減少となっている。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \left(\frac{\text{令和2年度 } 14,056,294 \text{ 千円}}{\text{令和2年度 } 17,367,691 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和3年度 } 13,879,579 \text{ 千円}}{\text{令和3年度 } 18,385,092 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和4年度 } 14,686,229 \text{ 千円}}{\text{令和4年度 } 19,237,986 \text{ 千円}} \right) \div 3$$

$$= \left(\text{令和2年度 } 0.81 + \text{令和3年度 } 0.75 + \text{令和4年度 } 0.76 \right) \div 3 \div 0.78$$



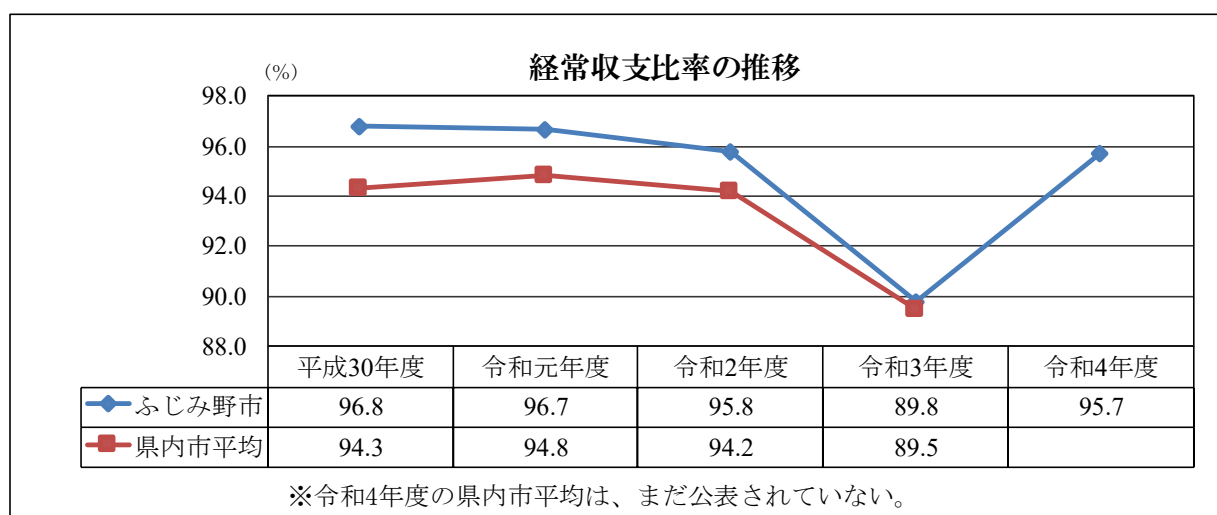
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど、財政構造の弾力性があるとされている。人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合である。

当年度の経常収支比率は 95.7% で、前年度と比較して 5.9 ポイントの増加となっている。

$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$= \frac{23,481,329 \text{ 千円}}{24,532,018 \text{ 千円}} \times 100 \div 95.7 \%$$

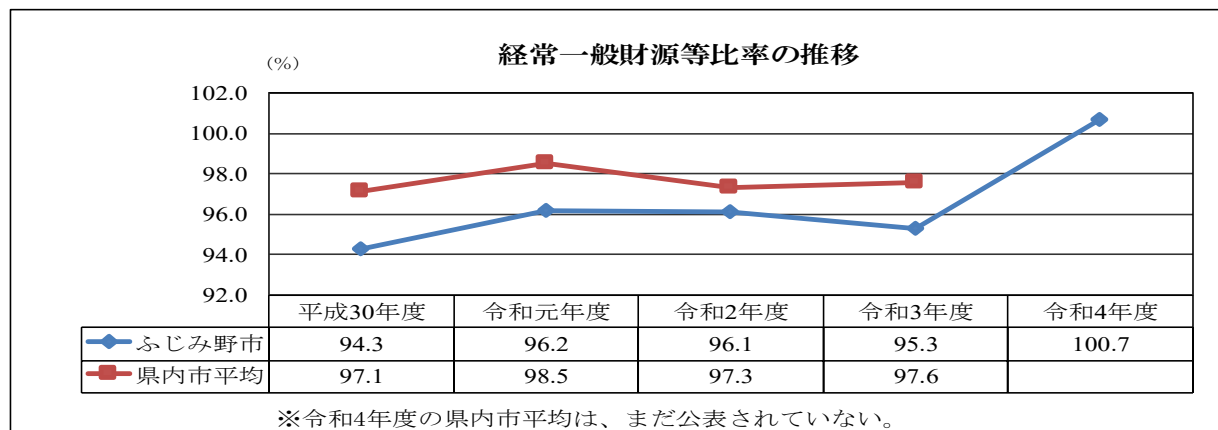


(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を示す指標で、この比率が 100% を超えるほど歳入構造に弾力性があるとされている。実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源等が、標準的な一般財源収入（標準財政規模）に占める割合である。

当年度の経常一般財源等比率は 100.7% で、前年度と比較して 5.4 ポイントの増加となっている。

$$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{23,980,752 \text{ 千円}}{23,815,676 \text{ 千円}} \times 100 \div 100.7 \%$$



(4) 実質公債費比率

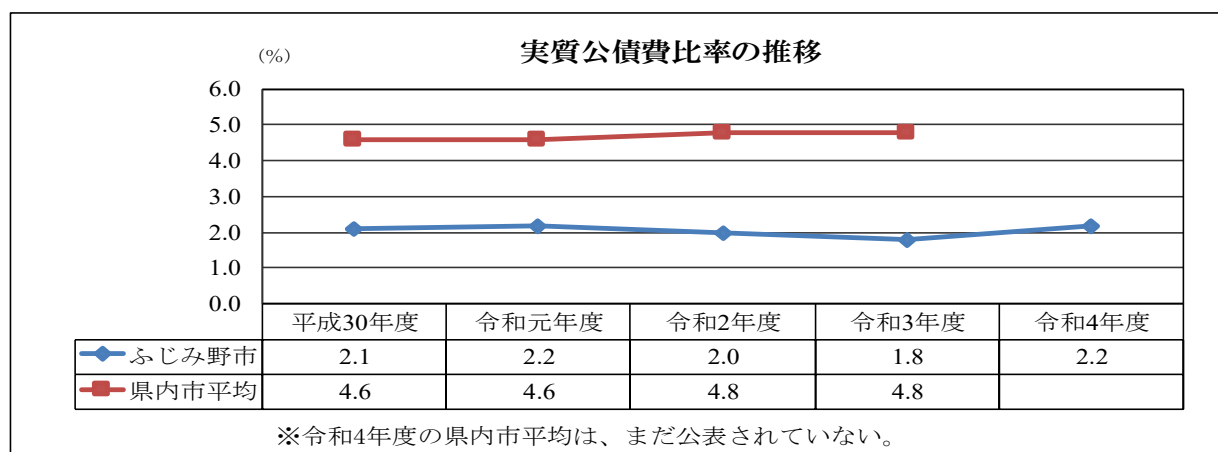
地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は 2.2%で、前年度と比較して 0.4 ポイントの増加となっている。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} =$$

$$\left(\frac{\begin{array}{c} \text{(令和2年度)} \\ 287,012 \text{ 千円} \\ \hline 19,593,732 \text{ 千円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(令和3年度)} \\ 384,658 \text{ 千円} \\ \hline 21,151,787 \text{ 千円} \end{array}} + \frac{\begin{array}{c} \text{(令和4年度)} \\ 712,205 \text{ 千円} \\ \hline 20,723,940 \text{ 千円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(令和2年度)} \\ 1.46 \\ \text{(令和3年度)} \\ 1.82 \\ \text{(令和4年度)} \\ 3.44 \end{array}} \right) \times 100 \div 3$$

$$= (1.46 + 1.82 + 3.44) \div 3 = 2.2$$



〈会計別〉

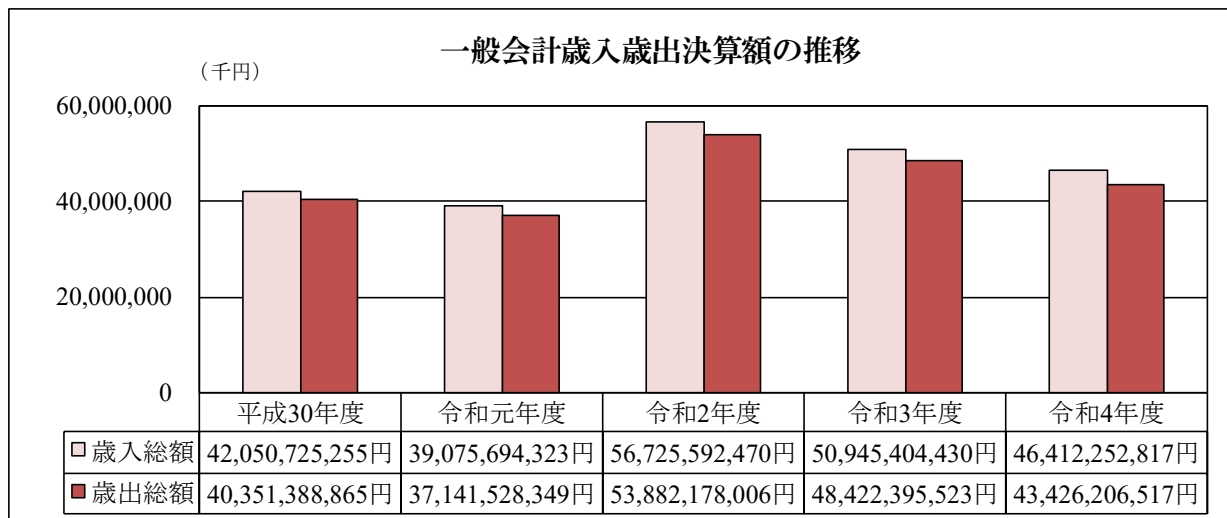
1 一般会計

令和4年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
46,748,408,698	46,412,252,817	43,426,206,517	2,986,046,300	99.3	92.9

予算現額 46,748,408,698 円に対して、歳入決算額 46,412,252,817 円、収入率 99.3%、歳出決算額 43,426,206,517 円、執行率 92.9%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 2,986,046,300 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前年度比較	
			増 減 額	増減率
予算現額	46,748,408,698	53,307,288,154	△ 6,558,879,456	△ 12.3
調定額	46,788,435,339	51,314,556,780	△ 4,526,121,441	△ 8.8
収入済額	46,412,252,817	50,945,404,430	△ 4,533,151,613	△ 8.9
不納欠損額	40,272,761	15,732,456	24,540,305	156.0
収入未済額	335,909,761	353,419,894	△ 17,510,133	△ 5.0

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額表

(単位:円)

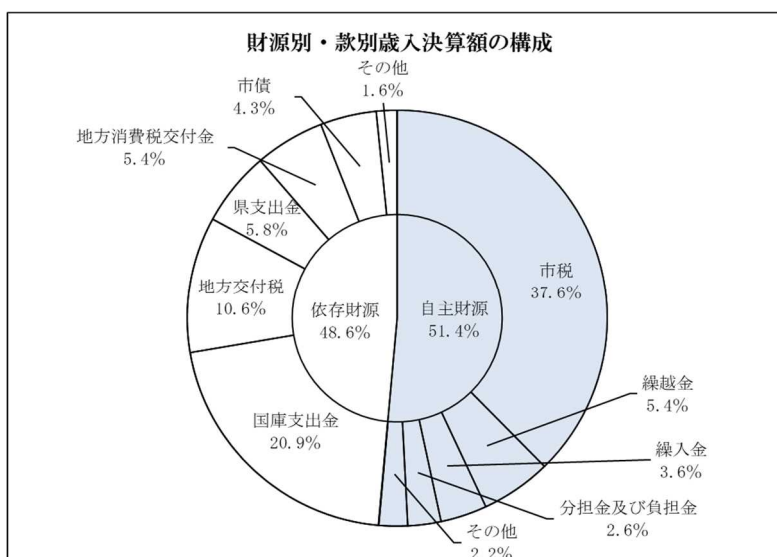
款	不納欠損額	収入未済額
市 税	16,044,350	99,964,725
分担金及び負担金	109,406	12,200,037
使用料及び手数料	0	900,171
諸収入	24,119,005	222,844,828
合 計	40,272,761	335,909,761

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別・款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

財源・款		令和4年度			令和3年度			前年度比較	
		決 算 額	財源比	構成比	決 算 額	財源比	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市税	17,471,363,363	73.2	37.6	16,600,396,161	72.1	32.6	870,967,202	5.2
	分担金及び負担金	1,184,769,149	5.0	2.6	1,064,582,950	4.6	2.1	120,186,199	11.3
	使用料及び手数料	363,179,584	1.5	0.8	362,100,891	1.6	0.7	1,078,693	0.3
	財産収入	50,774,431	0.2	0.1	546,540,190	2.4	1.1	△ 495,765,759	△ 90.7
	寄附金	20,257,809	0.1	0.0	52,615,054	0.2	0.1	△ 32,357,245	△ 61.5
	繰入金	1,661,974,390	7.0	3.6	923,171,197	4.0	1.8	738,803,193	80.0
	繰越金	2,523,008,907	10.6	5.4	2,843,414,464	12.3	5.6	△ 320,405,557	△ 11.3
	諸収入	594,941,479	2.5	1.3	635,641,321	2.8	1.2	△ 40,699,842	△ 6.4
	小 計	23,870,269,112	100.0	51.4	23,028,462,228	100.0	45.2	841,806,884	3.7
依 存 財 源	地方譲与税	199,666,000	0.9	0.4	199,181,000	0.7	0.4	485,000	0.2
	利子割交付金	6,901,000	0.0	0.0	11,098,000	0.0	0.0	△ 4,197,000	△ 37.8
	配当割交付金	99,742,000	0.4	0.2	109,245,000	0.4	0.2	△ 9,503,000	△ 8.7
	株式等譲渡所得割交付金	77,795,000	0.3	0.2	129,825,000	0.5	0.3	△ 52,030,000	△ 40.1
	法人事業税交付金	136,092,000	0.6	0.3	110,053,000	0.4	0.2	26,039,000	23.7
	地方消費税交付金	2,498,067,000	11.1	5.4	2,358,771,000	8.4	4.6	139,296,000	5.9
	環境性能割交付金	33,118,000	0.1	0.1	25,812,000	0.1	0.1	7,306,000	28.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,051,000	0.0	0.0	9,954,000	0.0	0.0	1,097,000	11.0
	地方特例交付金	147,085,000	0.7	0.3	217,050,000	0.8	0.4	△ 69,965,000	△ 32.2
	地方交付税	4,919,990,000	21.8	10.6	4,868,126,000	17.4	9.6	51,864,000	1.1
	交通安全対策特別交付金	10,147,000	0.0	0.0	11,242,000	0.0	0.0	△ 1,095,000	△ 9.7
	国庫支出金	9,713,605,818	43.1	20.9	10,919,655,801	39.1	21.4	△ 1,206,049,983	△ 11.0
	県支出金	2,681,956,469	11.9	5.8	2,580,585,809	9.2	5.1	101,370,660	3.9
	市債	2,006,266,000	8.9	4.3	6,366,333,000	22.8	12.5	△ 4,360,067,000	△ 68.5
	自動車取得税交付金	501,418	0.0	0.0	10,592	0.0	0.0	490,826	4,633.9
	小 計	22,541,983,705	100.0	48.6	27,916,942,202	100.0	54.8	△ 5,374,958,497	△ 19.3
総 合 計		46,412,252,817	—	100.0	50,945,404,430	—	100.0	△ 4,533,151,613	△ 8.9



当年度歳入決算額は、前年度と比較して 4,533,151,613 円（8.9％）の減少となっており、その主な内訳は繰入金で 738,803,193 円（80.0％）、環境性能割交付金で 7,306,000 円（28.3％）の増加となったが、財産収入で 495,765,759 円（90.7％）、市債で 4,360,067,000 円（68.5％）の減少となっている。

このため、歳入決算額の財源別構成比は、自主財源が 51.4％、依存財源が 48.6％となっており、構成比は前年度と比較して 6.2 ポイントの増減となっている。また、前年度と比較した財源別増減率は、自主財源が 3.7 ポイントの増加、依存財源が 19.3 ポイントの減少となっている。

第 1 款 市税

市税の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	A	17,304,892,000	16,202,854,000	1,102,038,000	6.8
調定額	B	17,587,372,438	16,734,100,482	853,271,956	5.1
収入済額	C	17,471,363,363	16,600,396,161	870,967,202	5.2
不納欠損額		16,044,350	14,575,263	1,469,087	10.1
収入未済額		99,964,725	119,129,058	△ 19,164,333	△ 16.1
予算対比	C/A	101.0	102.5	—	—
調定対比	C/B	99.3	99.2	—	—

歳入総額に占める市税の割合は 37.6％で、収入済額は予算現額に対して 101.0％の収入率となっている。

また、調定額に対して 99.3％の収納率であり、前年度と比較して 0.1 ポイント増加しており、16,044,350 円を不納欠損処分し、収入未済額は 99,964,725 円となっている。

各税目別の収入済額は、次のとおりである。

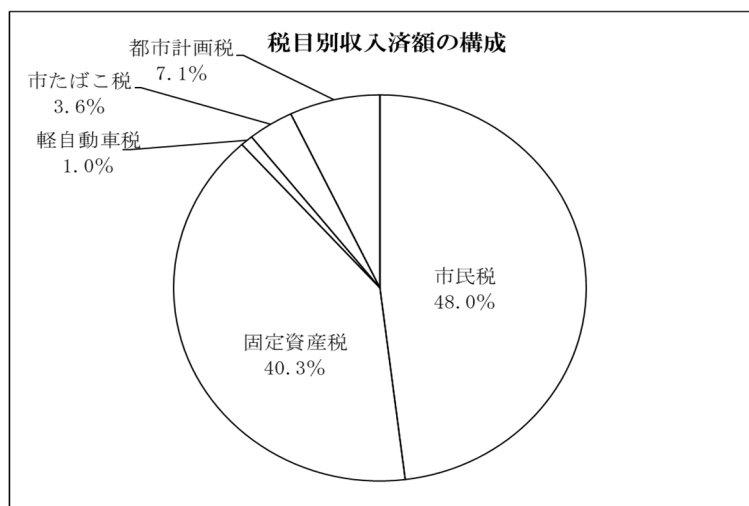
市 税 税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 税 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	8,400,243,553	48.0	7,865,339,686	47.4	534,903,867	6.8
固定資産税	7,034,043,671	40.3	6,785,379,054	40.9	248,664,617	3.7
軽自動車税	170,540,815	1.0	159,010,192	1.0	11,530,623	7.3
市たばこ税	624,463,079	3.6	591,523,544	3.6	32,939,535	5.6
都市計画税	1,242,072,245	7.1	1,199,143,685	7.2	42,928,560	3.6
合 計	17,471,363,363	100.0	16,600,396,161	100.0	870,967,202	5.2

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入済額は、前年度と比較して 870,967,202 円 (5.2%) の増加となっている。



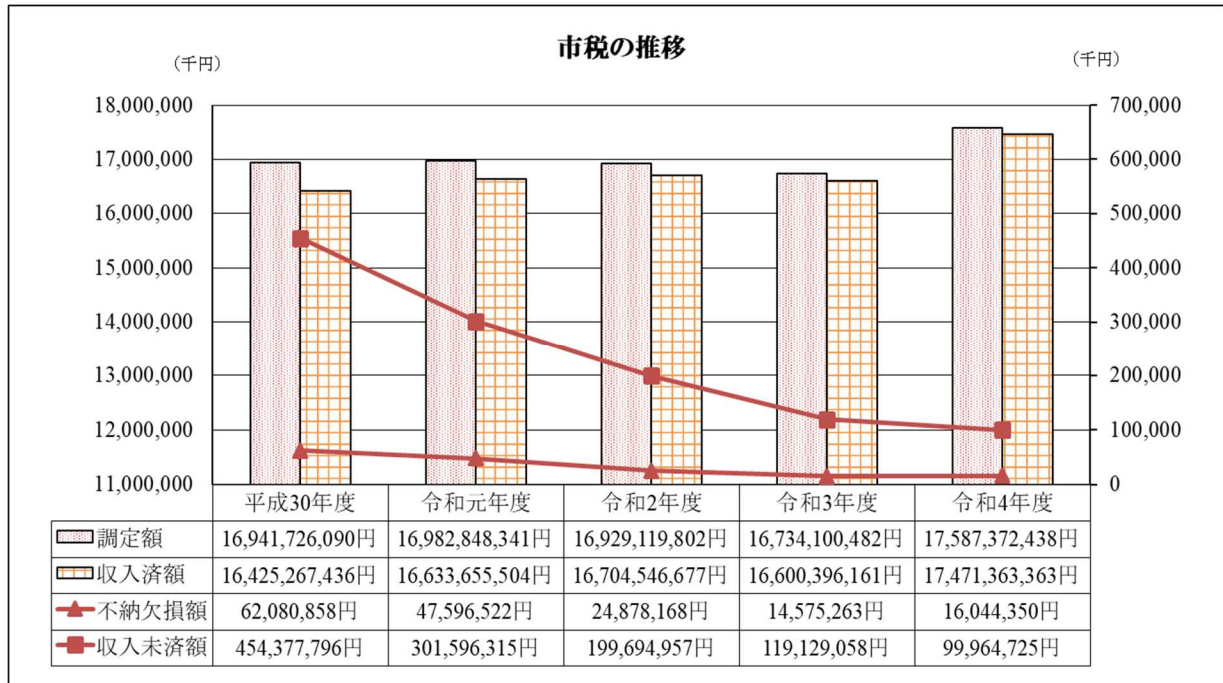
過去3か年における市税の収納状況は、次のとおりである。

市 税 収 納 状 況 表

(単位:円、%)

年 度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和4年度	現年課税分	17,467,936,200	17,413,863,747	3,237,006	50,835,447	99.7
	滞納繰越分	119,436,238	57,499,616	12,807,344	49,129,278	48.1
	合 計	17,587,372,438	17,471,363,363	16,044,350	99,964,725	99.3
令和3年度	現年課税分	16,535,584,234	16,480,473,518	2,473,551	52,637,165	99.7
	滞納繰越分	198,516,248	119,922,643	12,101,712	66,491,893	60.4
	合 計	16,734,100,482	16,600,396,161	14,575,263	119,129,058	99.2
令和2年度	現年課税分	16,628,055,328	16,524,681,980	5,198,423	98,174,925	99.4
	滞納繰越分	301,064,474	179,864,697	19,679,745	101,520,032	59.7
	合 計	16,929,119,802	16,704,546,677	24,878,168	199,694,957	98.7

市税の収納率は、現年課税分 99.7%、滞納繰越分 48.1%であり、前年度と比較して、現年課税分では増減がなく、滞納繰越分で 12.3 ポイントの減少となっており、市税全体の収納率は 99.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。



不納欠損額の地方税法上の該当条項別の内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位: 件、円)

区 分 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	34	1,485,862	256	10,911,852	6	183,692	296	12,581,406
個人	32	1,419,262	249	10,490,078	6	183,692	287	12,093,032
法人	2	66,600	7	421,774	0	0	9	488,374
固定資産税	1	45,876	34	2,485,428	14	153,431	49	2,684,735
軽自動車税	29	167,800	15	95,300	9	39,700	53	302,800
都市計画税	—	8,124	—	440,116	—	27,169	—	475,409
合 計	64	1,707,662	305	13,932,696	29	403,992	398	16,044,350
(参考)令和3年度合計	69	2,996,402	309	11,038,162	38	540,699	416	14,575,263
備 考	執行停止後 3年経過分		執行停止による 即時消滅分		消滅時効完成分 (5年経過分)			

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

不納欠損の状況は合計で 398 件、16,044,350 円となっており、前年度と比較して、件数は 18 件の減少、金額は 1,469,087 円の増加となっている。

過去３か年における市税の収入未済額状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 表

(単位:円、%)

税目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度との増減率	前々年度との増減率
市民税	74,441,388	80,809,576	109,473,702	△ 7.9	△ 32.0
固定資産税	19,519,306	30,213,654	73,556,323	△ 35.4	△ 73.5
軽自動車税	2,547,579	2,750,132	3,605,824	△ 7.4	△ 29.3
都市計画税	3,456,452	5,355,696	13,059,108	△ 35.5	△ 73.5
合 計 A	99,964,725	119,129,058	199,694,957	△ 16.1	△ 49.9
市税調定額 B	17,587,372,438	16,734,100,482	16,929,119,802	5.1	3.9
調定額に対する割合 A/B	0.6	0.7	1.2	—	—

収入未済額の調定額に対する割合は 0.6%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの減少となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 A	196,000,000	190,000,000	6,000,000	3.2
調 定 額 B	199,666,000	199,181,000	485,000	0.2
収入済額 C	199,666,000	199,181,000	485,000	0.2
予算対比 C/A	101.9	104.8	—	—
調定対比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方譲与税の割合は 0.4%で、収入済額は予算現額に対して 101.9%の収入率となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 A	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	△ 9.1
調 定 額 B	6,901,000	11,098,000	△ 4,197,000	△ 37.8
収入済額 C	6,901,000	11,098,000	△ 4,197,000	△ 37.8
予算対比 C/A	69.0	100.9	—	—
調定対比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める利子割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 69.0%の収入率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	67,000,000	74,000,000	△ 7,000,000	△ 9.5
調 定 額	B	99,742,000	109,245,000	△ 9,503,000	△ 8.7
収入済額	C	99,742,000	109,245,000	△ 9,503,000	△ 8.7
予算対比	C/A	148.9	147.6	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める配当割交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 148.9%の収入率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	71,000,000	50,000,000	21,000,000	42.0
調 定 額	B	77,795,000	129,825,000	△ 52,030,000	△ 40.1
収入済額	C	77,795,000	129,825,000	△ 52,030,000	△ 40.1
予算対比	C/A	109.6	259.7	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 109.6%の収入率となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	79,000,000	63,000,000	16,000,000	25.4
調 定 額	B	136,092,000	110,053,000	26,039,000	23.7
収入済額	C	136,092,000	110,053,000	26,039,000	23.7
予算対比	C/A	172.3	174.7	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める法人事業税交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 172.3%の収入率となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,234,000,000	2,139,000,000	95,000,000	4.4
調 定 額	B	2,498,067,000	2,358,771,000	139,296,000	5.9
収入済額	C	2,498,067,000	2,358,771,000	139,296,000	5.9
予算対比	C/A	111.8	110.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方消費税交付金の割合は 5.4%で、収入済額は予算現額に対して 111.8%の収入率となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	24,000,000	24,000,000	0	0.0
調 定 額	B	33,118,000	25,812,000	7,306,000	28.3
収入済額	C	33,118,000	25,812,000	7,306,000	28.3
予算対比	C/A	138.0	107.6	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める環境性能割交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 138.0%の収入率となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	11,051,000	9,954,000	1,097,000	11.0
調 定 額	B	11,051,000	9,954,000	1,097,000	11.0
収入済額	C	11,051,000	9,954,000	1,097,000	11.0
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	145,829,000	216,950,000	△ 71,121,000	△ 32.8
調 定 額	B	147,085,000	217,050,000	△ 69,965,000	△ 32.2
収入済額	C	147,085,000	217,050,000	△ 69,965,000	△ 32.2
予算対比	C/A	100.9	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方特例交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 100.9%の収入率となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	4,831,280,000	4,805,513,000	25,767,000	0.5
調 定 額	B	4,919,990,000	4,868,126,000	51,864,000	1.1
収入済額	C	4,919,990,000	4,868,126,000	51,864,000	1.1
予算対比	C/A	101.8	101.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方交付税の割合は 10.6%で、収入済額は予算現額に対して 101.8%の収入率となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税 4,531,280,000 円、特別交付税 388,710,000 円となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	11,000,000	10,000,000	1,000,000	10.0
調 定 額	B	10,147,000	11,242,000	△ 1,095,000	△ 9.7
収入済額	C	10,147,000	11,242,000	△ 1,095,000	△ 9.7
予算対比	C/A	92.2	112.4	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 92.2%の収入率となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,210,148,301	1,142,138,000	68,010,301	6.0
調 定 額	B	1,197,078,592	1,077,968,257	119,110,335	11.0
収入済額	C	1,184,769,149	1,064,582,950	120,186,199	11.3
不納欠損額		109,406	57,200	52,206	91.3
収入未済額		12,200,037	13,328,107	△ 1,128,070	△ 8.5
予算対比	C/A	97.9	93.2	—	—
調定対比	C/B	99.0	98.8	—	—

歳入総額に占める分担金及び負担金の割合は 2.6%で、収入済額は予算現額に対して 97.9%の収入率となっている。

分担金及び負担金のうち、負担金の主なものは、学校給食費保護者等負担金現年度分 477,876,416 円、保育所保育料現年度分 201,590,570 円、ふじみ野市・三芳町環境センター運営事業負担金 155,968,574 円となっている。また、収入未済額の主なものは、学校給食費保護者等負担金滞納繰越分 9,671,883 円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	360,037,000	356,570,000	3,467,000	1.0
調 定 額	B	364,079,755	362,100,891	1,978,864	0.5
収入済額	C	363,179,584	362,100,891	1,078,693	0.3
予算対比	C/A	100.9	101.6	—	—
調定対比	C/B	99.8	100.0	—	—

歳入総額に占める使用料及び手数料の割合は 0.8%で、収入済額は予算現額に対して 100.9%の収入率となっている。

使用料及び手数料のうち、使用料の主なものは、道路占用料 66,247,264 円、市営住宅使用料 23,657,800 円となっている。また、手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料 196,475,960 円、住民票等交付手数料 13,021,200 円となっている。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	10,378,512,078	12,534,007,386	△ 2,155,495,308	△ 17.2
調 定 額	B	9,713,605,818	10,919,655,801	△ 1,206,049,983	△ 11.0
収入済額	C	9,713,605,818	10,919,655,801	△ 1,206,049,983	△ 11.0
予算対比	C/A	93.6	87.1	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国庫支出金の割合は 20.9%で、収入済額は予算現額に対して 93.6%の収入率となっている。

国庫支出金のうち、国庫負担金の主なものは、生活扶助費等負担金 1,253,715,000 円、児童手当負担金 1,133,568,665 円となっている。また、国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 903,456,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 599,155,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 303,390,000 円となっている。

第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,832,360,000	2,737,653,000	94,707,000	3.5
調 定 額	B	2,681,956,469	2,580,585,809	101,370,660	3.9
収入済額	C	2,681,956,469	2,580,585,809	101,370,660	3.9
予算対比	C/A	94.7	94.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める県支出金の割合は 5.8%で、収入済額は予算現額に対して 94.7%の収入率となっている。

県支出金のうち、県負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 441,228,132 円、障害者自立支援給付費負担金 407,543,500 円、また、県補助金の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金 93,704,000 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 81,156,683 円となっている。

第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	49,175,000	546,243,000	△ 497,068,000	△ 91.0
調 定 額	B	50,774,431	546,540,190	△ 495,765,759	△ 90.7
収入済額	C	50,774,431	546,540,190	△ 495,765,759	△ 90.7
予算対比	C/A	103.3	100.1	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める財産収入の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 103.3%の収入率となっている。

財産収入の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入 19,091,283 円、地域振興基金利子（債券分）8,945,000 円となっている。

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	18,378,000	45,392,000	△ 27,014,000	△ 59.5
調 定 額	B	20,257,809	52,615,054	△ 32,357,245	△ 61.5
収入済額	C	20,257,809	52,615,054	△ 32,357,245	△ 61.5
予算対比	C/A	110.2	115.9	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める寄附金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 110.2%の収入率となっている。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,684,134,000	1,053,206,000	630,928,000	59.9
調 定 額	B	1,661,974,390	923,171,197	738,803,193	80.0
収入済額	C	1,661,974,390	923,171,197	738,803,193	80.0
予算対比	C/A	98.7	87.7	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰入金の割合は 3.6%で、収入済額は予算現額に対して 98.7%の収入率となっている。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,523,008,319	2,843,413,768	△ 320,405,449	△ 11.3
調 定 額	B	2,523,008,907	2,843,414,464	△ 320,405,557	△ 11.3
収入済額	C	2,523,008,907	2,843,414,464	△ 320,405,557	△ 11.3
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰越金の割合は 5.4%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第 2 1 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	565,138,000	599,394,000	△ 34,256,000	△ 5.7
調 定 額	B	841,905,312	857,704,043	△ 15,798,731	△ 1.8
収入済額	C	594,941,479	635,641,321	△ 40,699,842	△ 6.4
不納欠損額		24,119,005	1,099,993	23,019,012	2,092.7
収入未済額		222,844,828	220,962,729	1,882,099	0.9
予算対比	C/A	105.3	106.0	—	—
調定対比	C/B	70.7	74.1	—	—

歳入総額に占める諸収入の割合は 1.3%で、収入済額は予算現額に対して 105.3%の収入率となっている。

諸収入のうち、雑入の主なものは、環境センター売電収入 119,596,130 円、資源物売却収入 102,237,790 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金返還金 55,216,728 円、となっている。

また、不納欠損額は、生活保護費返還金 24,119,005 円となっており、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 215,732,824 円、児童扶養手当過年度返還金 4,089,330 円となっている。

第 2 2 款 市債

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,142,466,000	7,653,000,000	△ 5,510,534,000	△ 72.0
調 定 額	B	2,006,266,000	6,366,333,000	△ 4,360,067,000	△ 68.5
収入済額	C	2,006,266,000	6,366,333,000	△ 4,360,067,000	△ 68.5
予算対比	C/A	93.6	83.2	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める市債の割合は 4.3%で、収入済額は予算現額に対して 93.6%の収入率となっている。

市債内訳は、次のとおりである。

市 債 の 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
総務債	758,400,000	(仮称)第3庁舎建替事業債(合併特例債)	31,800,000
		文化施設整備事業債(一般事業債)	537,000,000
		(仮称)第3庁舎建替事業債(合併特例債)(継続費通次繰越)	188,200,000
		産業文化センター空調設備更新事業債(地域活性化事業債)	1,400,000
民生債	41,300,000	霞ヶ丘保育所空調設備更新事業債(地域活性化事業債)	41,300,000
衛生債	26,100,000	エコパバーデプール天井耐震改修事業債(緊急防災・減災事業債)	26,100,000
土木債	91,100,000	自転車通行空間整備事業債(公共事業等債)	900,000
		市道改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	29,300,000
		市道改修事業債(公共事業等債)	19,900,000
		上沢勝瀬通り線整備事業債(公共事業等債)(繰越明許費)	25,200,000
		大井弁天の森整備事業債(公共事業等債)	10,800,000
		市道E-177号線改良事業債(公共事業等債)(繰越明許費)	2,000,000
		市道E-177号線改良事業債(公共事業等債)(事故繰越し)	3,000,000
教育債	538,100,000	小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	410,600,000
		小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)(継続費通次繰越)	72,800,000
		小学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	35,600,000
		小学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))(継続費通次繰越)	2,800,000
		中学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	10,700,000
		中学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	1,700,000
		教育相談室空調設備更新事業債(地域活性化事業債)	3,900,000
臨時財政対策債	551,266,000	臨時財政対策債	551,266,000
合 計	2,006,266,000		

過去３か年における市債状況は、次のとおりである。

市 債 の 状 況 表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度との 増減率	前々年度との 増減率
借入額 A	2,006,266,000	6,366,333,000	2,746,570,000	△ 68.5	△ 27.0
歳入総額 B	46,412,252,817	50,945,404,430	56,725,592,470	△ 8.9	△ 18.2
市債年度末残高	38,980,087,504	41,321,410,906	38,885,251,397	△ 5.7	0.2
歳入総額に対する割合 A/B	4.3	12.5	4.8	—	—

当年度末における市債借入額現在高は、次のとおりである。

市 債 借 入 額 現 在 高 表

(単位:円)

年 度 区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		元金返済額	借 入 額	
総務債	6,268,407,716	613,912,639	758,400,000	6,412,895,077
民生債	641,653,493	117,698,022	41,300,000	565,255,471
衛生債	4,471,236,262	502,046,486	26,100,000	3,995,289,776
土木債	3,389,588,594	409,071,132	91,100,000	3,071,617,462
消防債	175,744,804	49,044,205	0	126,700,599
教育債	8,212,189,073	832,259,292	538,100,000	7,918,029,781
減税補填債	147,318,871	54,965,320	0	92,353,551
臨時財政対策債	17,956,289,693	1,762,038,706	551,266,000	16,745,516,987
減収補填債	58,982,400	6,553,600	0	52,428,800
合 計	41,321,410,906	4,347,589,402	2,006,266,000	38,980,087,504

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 A	0	0	0	—
調 定 額 B	501,418	10,592	490,826	4,633.9
収入済額 C	501,418	10,592	490,826	4,633.9
予算対比 C/A	—	—	—	—
調定対比 C/B	100.0	100.0	—	—

(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予算現額		46,748,408,698	53,307,288,154	△ 6,558,879,456	△ 12.3
支出済額		43,426,206,517	48,422,395,523	△ 4,996,189,006	△ 10.3
翌年度繰越額		353,919,188	1,836,899,698	△ 1,482,980,510	△ 80.7
不用額		2,968,282,993	3,047,992,933	△ 79,709,940	△ 2.6
執行率		92.9	90.8	2.1	—

歳出決算額は、前年度と比較して 4,996,189,006 円 (10.3%) の減少となっており、執行率は、前年度と比較して 2.1 ポイントの増加となっている。

また、不用額は前年度と比較して 79,709,940 円の減少となっており、予算現額に対する不用額の割合は 6.3%となっている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 内 訳 表

(単位:円)

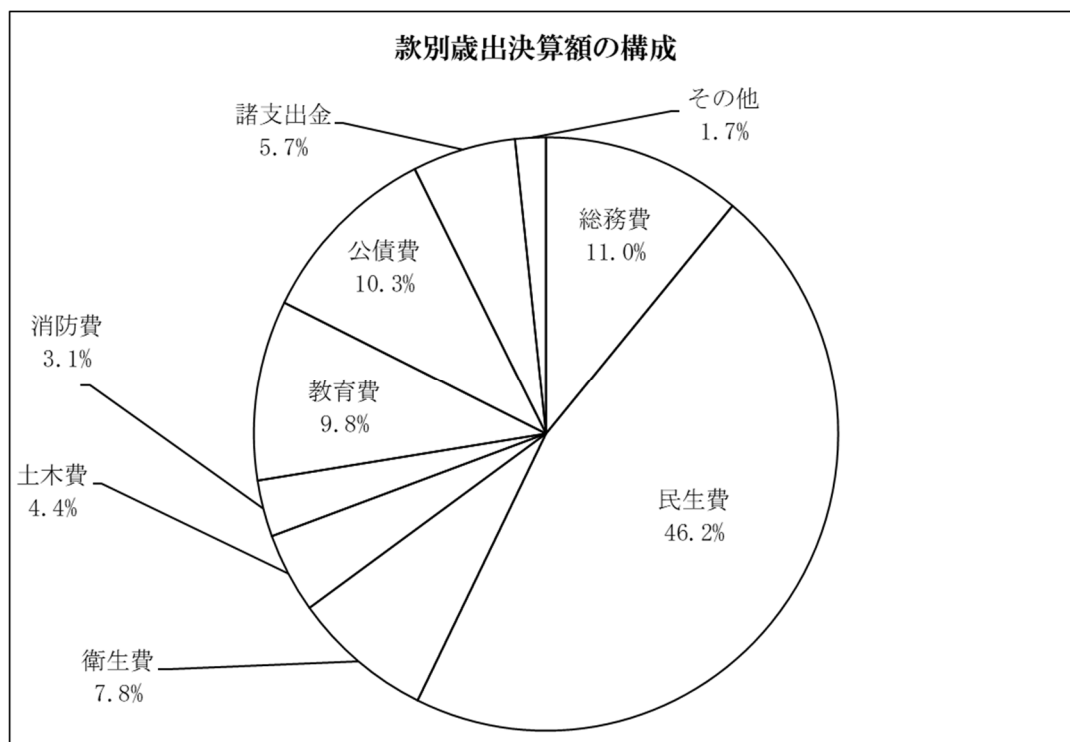
区分	款	事 業 名	繰 越 額
継 続 費 通 次 繰 越	総務費	将来構想後期基本計画策定業務(最上位計画策定事業)	270,980
		生きがい学習推進計画策定業務(生きがい推進事業)	936,720
	民生費	第3期地域福祉計画策定業務(地域福祉推進事業)	5,000
		第2期障がい者プラン(後期)策定業務(障がい者地域生活支援事業)	30,000
		第9期高齢者保健福祉計画策定業務(高齢者保健福祉計画推進事業)	554,000
	衛生費	第2期ふじみ野元気・健康プラン策定業務(元気・健康づくり推進事業)	7,000
	教育費	鶴ヶ丘小学校校舎大規模改造事業(小学校大規模改造事業)	58,700,152
	小計		60,503,852
繰 越 明 許 費	総務費	産業文化センター空調機更新工事(文化施設管理運営事業)	82,832,000
	民生費	地域活動支援センター開設事業(障がい者施設等支援事業)	5,500,000
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業(感染症対策事業)	8,839,000
	土木費	福岡高架橋下放置自転車保管所移設工事(自転車対策事業)	9,461,000
		市道E－177号線用地取得事業(道路橋りょう新設改良事業)	1,000,000
		荒川運動公園駐車場修繕工事(公園緑地管理事業)	8,300,000
	教育費	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(小学校運営事業)	19,800,000
		感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(中学校運営事業)	9,000,000
		上福岡図書館大規模改修工事設計業務(図書館管理運営事業)	23,609,000
		旧商工会館改修工事(郷土資料館管理運営事業)	51,920,000
小計		220,261,000	
事故繰越し	土木費	市道E－177号線用地取得事業(道路橋りょう新設改良事業)	36,524,336
		上沢勝瀬通り線整備事業(上沢勝瀬通り線整備事業)	36,630,000
	小計		73,154,336
合 計			353,919,188

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
議会費	252,626,000	247,493,829	0	5,132,171	98.0
総務費	5,155,631,000	4,781,131,717	84,039,700	290,459,583	92.7
民生費	21,569,337,224	20,058,973,691	6,089,000	1,504,274,533	93.0
衛生費	4,003,915,633	3,374,760,409	8,846,000	620,309,224	84.3
労働費	17,050,000	15,832,338	0	1,217,662	92.9
農林水産業費	59,504,000	56,100,438	0	3,403,562	94.3
商工費	487,143,000	451,732,620	0	35,410,380	92.7
土木費	2,239,921,367	1,895,502,890	91,915,336	252,503,141	84.6
消防費	1,344,466,000	1,338,098,931	0	6,367,069	99.5
教育費	4,656,322,474	4,272,770,698	163,029,152	220,522,624	91.8
公債費	4,452,921,000	4,452,773,473	0	147,527	100.0
諸支出金	2,485,684,000	2,481,035,483	0	4,648,517	99.8
予備費	23,887,000	0	0	23,887,000	0.0
合 計	46,748,408,698	43,426,206,517	353,919,188	2,968,282,993	92.9



歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	247,493,829	0.6	243,812,905	0.5	3,680,924	1.5
総務費	4,781,131,717	11.0	4,025,146,475	8.3	755,985,242	18.8
民生費	20,058,973,691	46.2	21,280,173,500	43.9	△ 1,221,199,809	△ 5.7
衛生費	3,374,760,409	7.8	3,593,452,984	7.4	△ 218,692,575	△ 6.1
労働費	15,832,338	0.0	16,379,035	0.0	△ 546,697	△ 3.3
農林水産業費	56,100,438	0.1	52,264,412	0.1	3,836,026	7.3
商工費	451,732,620	1.0	449,357,174	0.9	2,375,446	0.5
土木費	1,895,502,890	4.4	2,490,380,321	5.1	△ 594,877,431	△ 23.9
消防費	1,338,098,931	3.1	1,246,428,040	2.6	91,670,891	7.4
教育費	4,272,770,698	9.8	7,060,657,607	14.6	△ 2,787,886,909	△ 39.5
公債費	4,452,773,473	10.3	4,049,990,469	8.4	402,783,004	9.9
諸支出金	2,481,035,483	5.7	3,914,352,601	8.1	△ 1,433,317,118	△ 36.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	43,426,206,517	100.0	48,422,395,523	100.0	△ 4,996,189,006	△ 10.3

歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きい主なものは、民生費 20,058,973,691 円 (46.2%)、総務費 4,781,131,717 円 (11.0%)、公債費 4,452,773,473 円 (10.3%) となっている。

また、前年度と比較して増加した主なものは、総務費 755,985,242 円 (18.8%) となっており、減少した主なものは、教育費 2,787,886,909 円 (39.5%) と諸支出金 1,433,317,118 円 (36.6%) となっている。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
議会費	252,626,000	247,493,829	0	5,132,171	98.0	243,812,905	1.5

支出済額は、予算現額に対して 98.0%の執行率であり、前年度と比較して 3,680,924 円 (1.5%) の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
総務管理費	4,258,683,000	3,941,148,946	84,039,700	233,494,354	92.5	3,181,507,912	23.9
徴税費	524,894,000	487,005,053	0	37,888,947	92.8	441,464,033	10.3
戸籍住民基本台帳費	265,245,000	252,401,088	0	12,843,912	95.2	285,579,975	△ 11.6
選挙費	68,572,000	63,554,036	0	5,017,964	92.7	77,853,254	△ 18.4
統計調査費	10,421,000	9,423,492	0	997,508	90.4	10,233,126	△ 7.9
監査委員費	27,816,000	27,599,102	0	216,898	99.2	28,508,175	△ 3.2
合 計	5,155,631,000	4,781,131,717	84,039,700	290,459,583	92.7	4,025,146,475	18.8

支出済額は、予算現額に対して 92.7%の執行率であり、前年度と比較して 755,985,242 円（18.8%）の増加となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
社会福祉費	9,478,195,224	8,591,797,866	6,089,000	880,308,358	90.6	8,188,031,819	4.9
児童福祉費	8,573,929,000	7,961,977,942	0	611,951,058	92.9	9,631,382,642	△ 17.3
生活保護費	3,517,213,000	3,505,197,883	0	12,015,117	99.7	3,460,759,039	1.3
合 計	21,569,337,224	20,058,973,691	6,089,000	1,504,274,533	93.0	21,280,173,500	△ 5.7

支出済額は、予算現額に対して 93.0%の執行率であり、前年度と比較して 1,221,199,809 円（5.7%）の減少となっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
保健衛生費	2,123,422,633	1,561,571,048	8,846,000	553,005,585	73.5	1,949,392,403	△ 19.9
清掃費	1,674,544,000	1,621,092,216	0	53,451,784	96.8	1,644,060,581	△ 1.4
上水道費	205,949,000	192,097,145	0	13,851,855	93.3	0	皆増
合 計	4,003,915,633	3,374,760,409	8,846,000	620,309,224	84.3	3,593,452,984	△ 6.1

支出済額は、予算現額に対して 84.3%の執行率であり、前年度と比較して 218,692,575 円（6.1%）の減少となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
労働諸費	17,050,000	15,832,338	0	1,217,662	92.9	16,379,035	△ 3.3

支出済額は、予算現額に対して 92.9%の執行率であり、前年度と比較して 546,697 円 (3.3%) の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
農業費	59,504,000	56,100,438	0	3,403,562	94.3	52,264,412	7.3

支出済額は、予算現額に対して 94.3%の執行率であり、前年度と比較して 3,836,026 円 (7.3%) の増加となっている。

第7款 商工費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
商工費	487,143,000	451,732,620	0	35,410,380	92.7	449,357,174	0.5

支出済額は、予算現額に対して 92.7%の執行率であり、前年度と比較して 2,375,446 円 (0.5%) の増加となっている。

第8款 土木費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
土木管理費	407,055,200	370,840,678	9,461,000	26,753,522	91.1	357,692,848	3.7
道路橋りょう費	493,128,167	357,467,974	37,524,336	98,135,857	72.5	361,624,816	△ 1.1
河川費	8,685,000	8,453,994	0	231,006	97.3	5,706,417	48.1
都市計画費	1,197,960,000	1,029,321,014	44,930,000	123,708,986	85.9	1,634,591,148	△ 37.0
住宅費	133,093,000	129,419,230	0	3,673,770	97.2	130,765,092	△ 1.0
合 計	2,239,921,367	1,895,502,890	91,915,336	252,503,141	84.6	2,490,380,321	△ 23.9

支出済額は、予算現額に対して 84.6%の執行率であり、前年度と比較して 594,877,431 円 (23.9%) の減少となっている。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
消防費	1,344,466,000	1,338,098,931	0	6,367,069	99.5	1,246,428,040	7.4

支出済額は、予算現額に対して 99.5%の執行率であり、前年度と比較して 91,670,891 円（7.4%）の増加となっている。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
教育総務費	920,245,000	886,564,674	0	33,680,326	96.3	1,004,041,552	△ 11.7
小学校費	1,255,163,474	1,119,536,071	78,500,152	57,127,251	89.2	3,035,491,111	△ 63.1
中学校費	308,130,000	256,499,321	9,000,000	42,630,679	83.2	1,113,521,261	△ 77.0
社会教育費	832,295,000	701,335,172	75,529,000	55,430,828	84.3	665,443,586	5.4
保健体育費	1,340,489,000	1,308,835,460	0	31,653,540	97.6	1,242,160,097	5.4
合 計	4,656,322,474	4,272,770,698	163,029,152	220,522,624	91.8	7,060,657,607	△ 39.5

支出済額は、予算現額に対して 91.8%の執行率であり、前年度と比較して 2,787,886,909 円（39.5%）の減少となっている。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
公債費	4,452,921,000	4,452,773,473	0	147,527	100.0	4,049,990,469	9.9

支出済額は、予算現額に対して 100.0%の執行率であり、前年度と比較して 402,783,004 円（9.9%）の増加となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
基金費	2,485,684,000	2,481,035,483	0	4,648,517	99.8	3,914,352,601	△ 36.6

支出済額は、予算現額に対して 99.8%の執行率であり、前年度と比較して 1,433,317,118 円（36.6%）の減少となっている。

第 13 款 予備費

(単位:円、%)

項	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	予算現額 (不用額)	充用率	前年度充用額	対前年度 増減率
予備費	50,000,000	26,113,000	0	23,887,000	52.2	48,017,000	△ 45.6

予備費充用額は 26, 113, 000 円で、前年度と比較して、21, 904, 000 円 (45. 6 %) の減少となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費充用は全体で 34 件、充用額は 26, 113, 000 円である。

予 備 費 充 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分		充 用 額	件 数
総務費		5,832,000	7
	総務管理費	3,255,000	6
	選挙費	2,577,000	1
民生費		4,027,000	3
	児童福祉費	948,000	2
	生活保護費	3,079,000	1
農林水産業費		1,139,000	1
	農業費	1,139,000	1
消防費		3,135,000	11
	消防費	3,135,000	11
教育費		11,980,000	12
	教育総務費	179,000	3
	小学校費	1,397,000	1
	社会教育費	2,704,000	5
	保健体育費	7,700,000	3
合 計		26,113,000	34

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で 128 件、流用額は 22,709,000 円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分		流 用 額	件 数
議会費		145,000	2
	議会費	145,000	2
総務費		8,576,000	49
	総務管理費	8,189,000	39
	徴税費	86,000	2
	戸籍住民基本台帳費	102,000	3
	選挙費	192,000	4
	監査委員費	7,000	1
民生費		873,000	11
	社会福祉費	423,000	5
	児童福祉費	435,000	5
	生活保護費	15,000	1
衛生費		3,226,000	15
	保健衛生費	3,226,000	15
労働費		23,000	2
	労働諸費	23,000	2
農林水産業費		66,000	1
	農業費	66,000	1
土木費		97,000	3
	土木管理費	67,000	1
	道路橋りょう費	6,000	1
	都市計画費	24,000	1
消防費		1,823,000	5
	消防費	1,823,000	5
教育費		7,880,000	40
	教育総務費	864,000	4
	小学校費	3,477,000	13
	中学校費	162,000	3
	社会教育費	1,634,000	19
	保健体育費	1,743,000	1
合 計		22,709,000	128

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為状況表

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額 (決 定 額)	令和4年度 支 出 額	令和5年度以降の 支出予定額
総 額	52,579,104	2,645,009	24,671,126

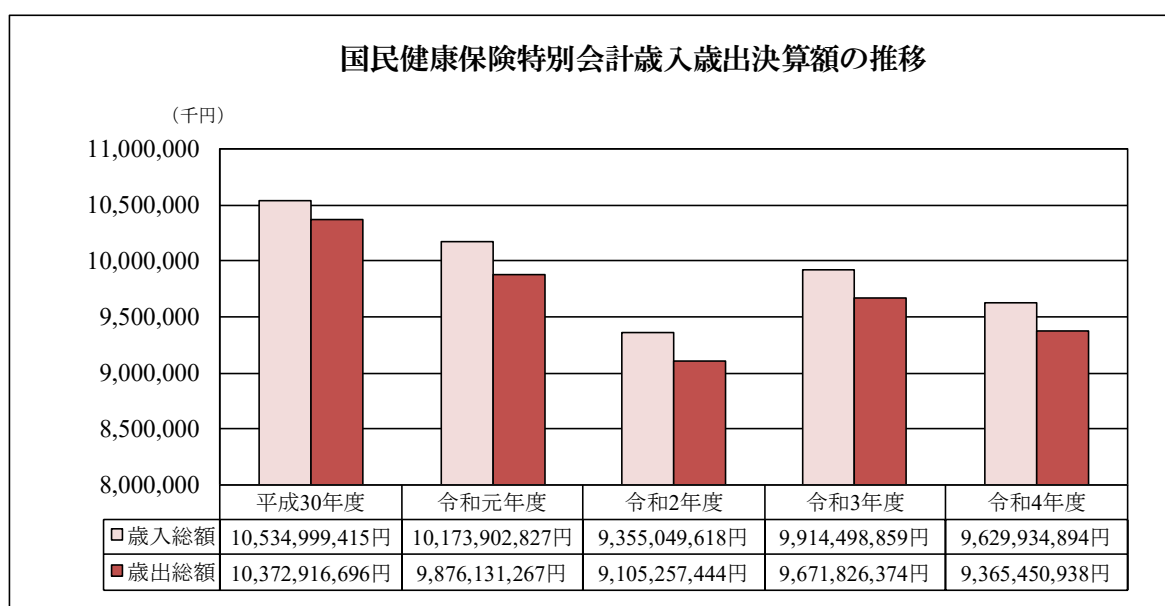
2 国民健康保険特別会計

令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B－C	収 入 率 B／A	執 行 率 C／A
9,653,045,000	9,629,934,894	9,365,450,938	264,483,956	99.8	97.0

予算現額 9,653,045,000 円に対して、歳入決算額 9,629,934,894 円、収入率 99.8%、歳出決算額 9,365,450,938 円、執行率 97.0%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 264,483,956 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

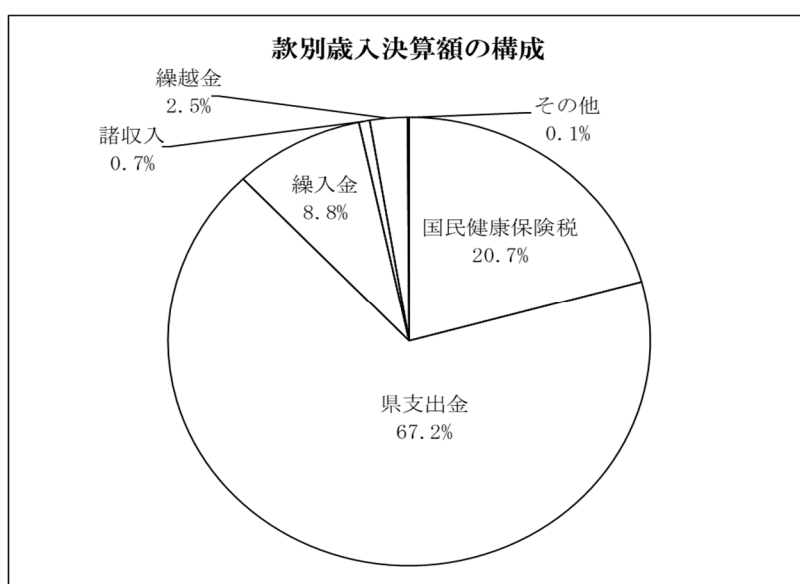
区 分 \ 年 度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	9,653,045,000	10,176,419,000	△ 523,374,000	△ 5.1
調定額	9,873,365,563	10,204,717,980	△ 331,352,417	△ 3.2
収入済額	9,629,934,894	9,914,498,859	△ 284,563,965	△ 2.9
不納欠損額	40,342,152	25,939,166	14,402,986	55.5
収入未済額	203,088,517	264,279,955	△ 61,191,438	△ 23.2

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
国民健康保険税	1,830,623,000	2,239,130,561	1,998,115,809	40,342,152	200,672,600	89.2
県支出金	6,662,946,000	6,475,157,443	6,475,157,443	0	0	100.0
財産収入	278,000	277,097	277,097	0	0	100.0
繰入金	843,682,000	843,679,569	843,679,569	0	0	100.0
諸収入	72,844,000	72,448,408	70,032,491	0	2,415,917	96.7
繰越金	242,672,000	242,672,485	242,672,485	0	0	100.0
合 計	9,653,045,000	9,873,365,563	9,629,934,894	40,342,152	203,088,517	97.5



歳入決算額を款別は、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,998,115,809	20.7	2,036,407,110	20.5	△ 38,291,301	△ 1.9
県支出金	6,475,157,443	67.2	6,576,305,736	66.3	△ 101,148,293	△ 1.5
財産収入	277,097	0.0	231,319	0.0	45,778	19.8
繰入金	843,679,569	8.8	963,795,584	9.7	△ 120,116,015	△ 12.5
諸収入	70,032,491	0.7	85,703,936	0.9	△ 15,671,445	△ 18.3
繰越金	242,672,485	2.5	249,792,174	2.5	△ 7,119,689	△ 2.9
国庫支出金	0	0.0	2,263,000	0.0	△ 2,263,000	皆減
合 計	9,629,934,894	100.0	9,914,498,859	100.0	△ 284,563,965	△ 2.9

歳入決算額は、前年度と比較して 284,563,965 円（2.9％）の減少となっており、減少した主なものは、繰入金 120,116,015 円（12.5％）、諸収入 15,671,445 円（18.3％）となっている。

過去 3 か年における国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

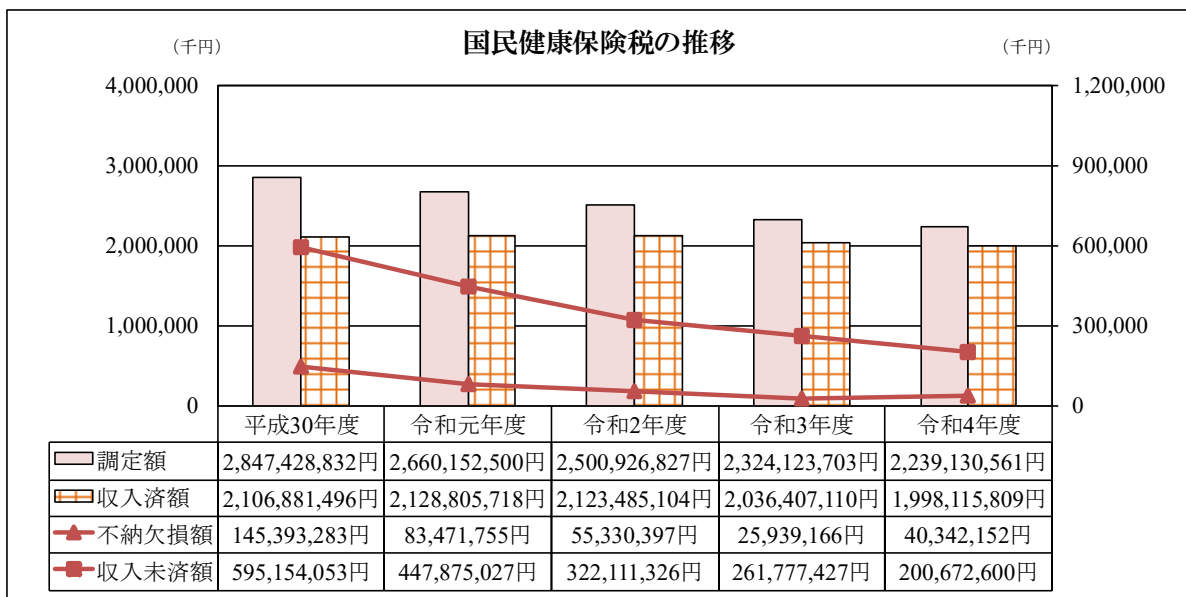
国民健康保険税収納状況表

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 4年度	現年課税分	1,977,718,500	1,883,084,308	5,374,700	89,259,492	95.2
	滞納繰越分	261,412,061	115,031,501	34,967,452	111,413,108	44.0
	合 計	2,239,130,561	1,998,115,809	40,342,152	200,672,600	89.2
令和 3年度	現年課税分	2,001,595,600	1,878,582,614	2,263,300	120,749,686	93.9
	滞納繰越分	322,528,103	157,824,496	23,675,866	141,027,741	48.9
	合 計	2,324,123,703	2,036,407,110	25,939,166	261,777,427	87.6
令和 2年度	現年課税分	2,061,295,200	1,901,503,950	9,076,200	150,715,050	92.2
	滞納繰越分	439,631,627	221,981,154	46,254,197	171,396,276	50.5
	合 計	2,500,926,827	2,123,485,104	55,330,397	322,111,326	84.9

国民健康保険税の収納率は、現年課税分 95.2％、滞納繰越分 44.0％で、前年度と比較して、現年課税分は 1.3 ポイントの増加、滞納繰越分は 4.9 ポイントの減少となっている。また、全体の収納率は 89.2％で、前年度と比較して 1.6 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 40,342,152 円で、前年度と比較して 14,402,986 円の増加となっており、収入未済額は 200,672,600 円で、前年度と比較して 61,104,827 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 年 度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	9,653,045,000	10,176,419,000	△ 523,374,000	△ 5.1
支出済額	9,365,450,938	9,671,826,374	△ 306,375,436	△ 3.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	287,594,062	504,592,626	△ 216,998,564	△ 43.0
執行率	97.0	95.0	2.0	—

歳出決算額は、前年度と比較して 306,375,436 円 (3.2%) の減少となっており、執行率は、前年度と比較して 2.0 ポイントの増加となっている。

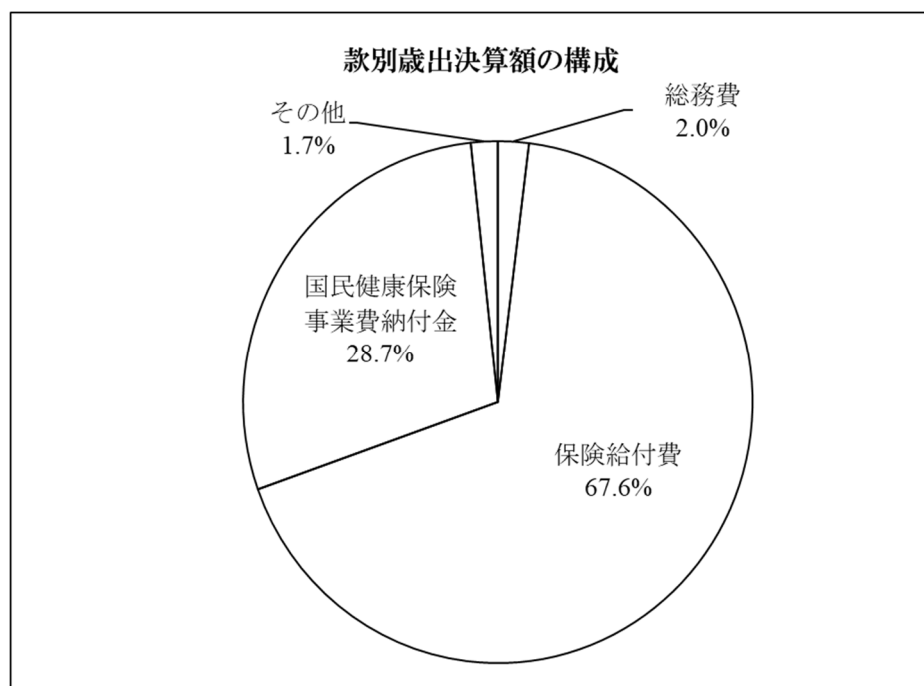
また、不用額は前年度と比較して 216,998,564 円 (43.0%) の減少となっている。

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	194,477,000	183,069,242	0	11,407,758	94.1
保険給付費	6,554,807,000	6,332,284,979	0	222,522,021	96.6
国民健康保険事業費納付金	2,690,319,000	2,690,316,300	0	2,700	100.0
共同事業拠出金	2,000	193	0	1,807	9.7
保健事業費	134,302,000	102,593,649	0	31,708,351	76.4
基金積立金	278,000	277,097	0	903	99.7
諸支出金	69,069,000	56,909,478	0	12,159,522	82.4
予備費	9,791,000	0	0	9,791,000	0.0
合 計	9,653,045,000	9,365,450,938	0	287,594,062	97.0



歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 6,332,284,979 円（67.6%）、国民健康保険事業費納付金 2,690,316,300 円（28.7%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	183,069,242	2.0	172,164,058	1.8	10,905,184	6.3
保険給付費	6,332,284,979	67.6	6,448,923,426	66.7	△ 116,638,447	△ 1.8
国民健康保険事業費納付金	2,690,316,300	28.7	2,645,090,831	27.3	45,225,469	1.7
共同事業拠出金	193	0.0	149	0.0	44	29.5
保健事業費	102,593,649	1.1	107,753,313	1.1	△ 5,159,664	△ 4.8
基金積立金	277,097	0.0	187,904,957	1.9	△ 187,627,860	△ 99.9
諸支出金	56,909,478	0.6	109,989,640	1.1	△ 53,080,162	△ 48.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,365,450,938	100.0	9,671,826,374	100.0	△ 306,375,436	△ 3.2

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 10,905,184 円（6.3%）となっており、減少した主なものは、基金積立金 187,627,860 円（99.9%）、諸支出金 53,080,162 円（48.3%）となっている。

第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

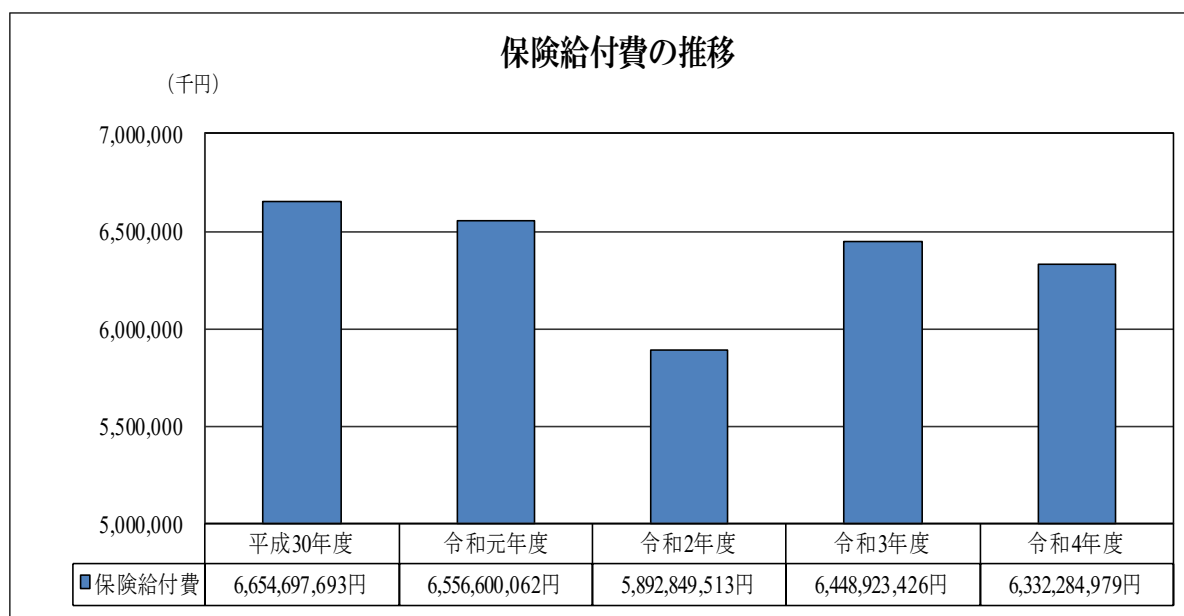
保 険 給 付 費 比 較 表

(単位:円、%)

年度 項		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	療養諸費	5,516,338,270	87.1	5,622,807,599	87.2	△ 106,469,329	△ 1.9
内 訳	療養給付費	5,441,099,699	85.9	5,543,442,223	86.0	△ 102,342,524	△ 1.8
	療養費	62,384,965	1.0	66,171,971	1.0	△ 3,787,006	△ 5.7
	審査支払手数料	12,853,606	0.2	13,193,405	0.2	△ 339,799	△ 2.6
	高額療養費	786,663,776	12.4	792,720,002	12.3	△ 6,056,226	△ 0.8
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	21,382,080	0.3	25,604,390	0.4	△ 4,222,310	△ 16.5
	葬祭諸費	6,800,000	0.1	7,150,000	0.1	△ 350,000	△ 4.9
	傷病手当金	1,100,853	0.0	641,435	0.0	459,418	71.6
	合 計	6,332,284,979	100.0	6,448,923,426	100.0	△ 116,638,447	△ 1.8

保険給付費の決算額は6,332,284,979円で、前年度と比較して116,638,447円（1.8%）の減少となっている。

また、構成別で見ると、療養諸費5,516,338,270円（87.1%）、高額療養費786,663,776円（12.4%）で、全体の99.5%を占めている。



療養給付費で支払う被保険者1件当たりの費用額及び1人当たりの平均受診件数並びにそれぞれを前年度と比較すると、次のとおりである。

療 養 給 付 費 受 診 表

(単位:円、件、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
被保険者1件当たりの費用額	22,235	22,108	127	0.6
被保険者1人当たりの平均受診件数	16.6	16.0	0.6	3.8

※ 療養給付費には、療養費を含む。

被保険者1件当たりの費用額は22,235円で、前年度と比較して127円(0.6%)の増加となっている。また、被保険者1人当たりの平均受診件数は16.6件で、前年度と比較して0.6件の増加となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用は2件、充用額は209,000円である。

予 備 費 充 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総務費	165,000	1
総務管理費	165,000	1
保険給付費	44,000	1
傷病手当金	44,000	1
合 計	209,000	2

(4) 予算流用状況

予算流用は7件、流用額は301,000円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	84,000	2
総務管理費	42,000	1
徴税費	42,000	1
保険給付費	107,000	3
高額療養費	107,000	3
保健事業費	110,000	2
保健事業費	110,000	2
合 計	301,000	7

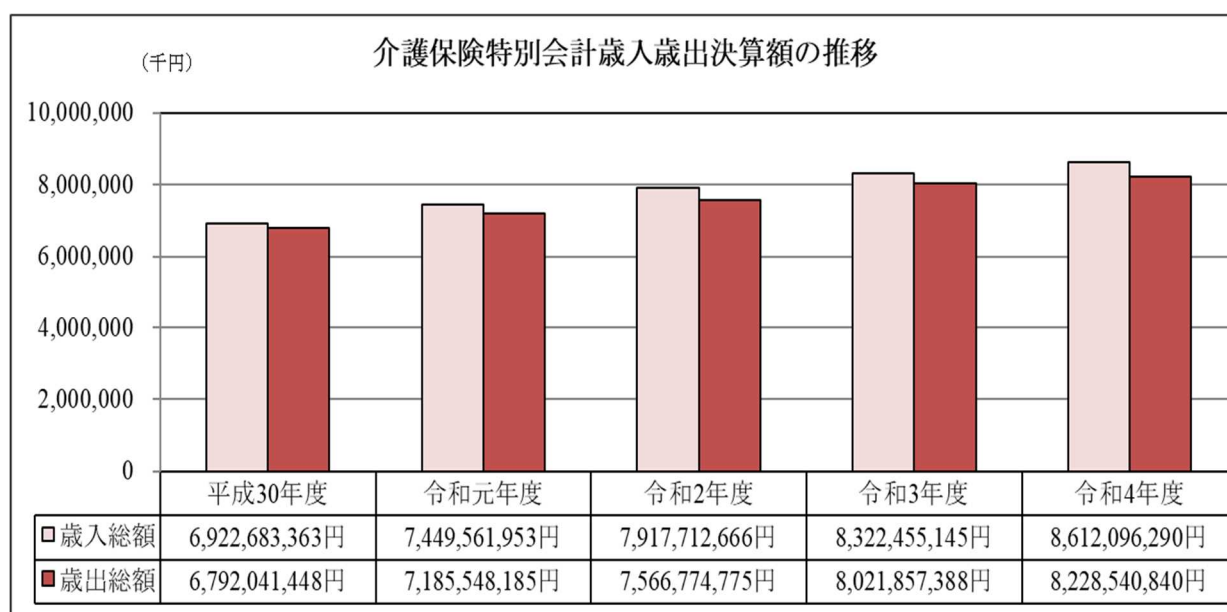
3 介護保険特別会計

令和4年度介護保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B-C	収 入 率 B/A	執 行 率 C/A
8,738,908,000	8,612,096,290	8,228,540,840	383,555,450	98.5	94.2

予算現額 8,738,908,000 円に対して、歳入決算額 8,612,096,290 円、収入率 98.5%、歳出決算額 8,228,540,840 円、執行率 94.2%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 383,555,450 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

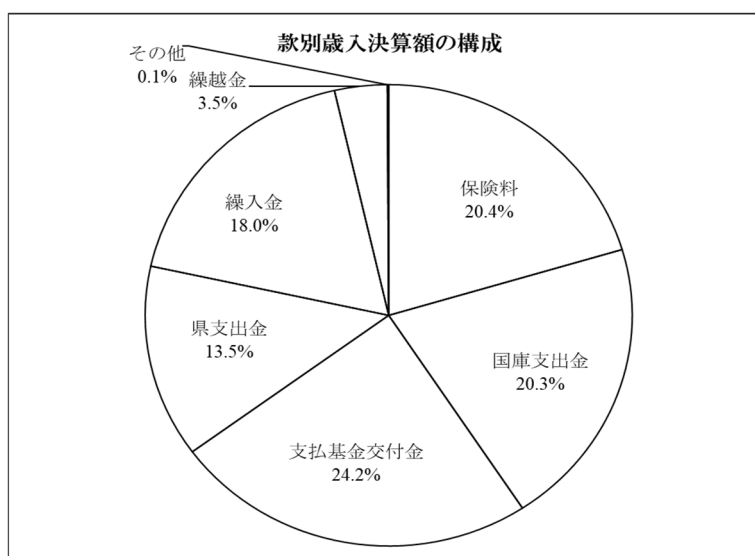
区 分 \ 年 度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	8,738,908,000	8,467,796,000	271,112,000	3.2
調定額	8,634,093,277	8,360,804,645	273,288,632	3.3
収入済額	8,612,096,290	8,322,455,145	289,641,145	3.5
不納欠損額	10,890,549	12,384,400	△ 1,493,851	△ 12.1
収入未済額	11,106,438	25,965,100	△ 14,858,662	△ 57.2

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
保険料	1,742,064,000	1,778,595,700	1,756,598,713	10,890,549	11,106,438	98.8
国庫支出金	1,754,865,000	1,752,529,959	1,752,529,959	0	0	100.0
支払基金交付金	2,195,004,000	2,082,284,000	2,082,284,000	0	0	100.0
県支出金	1,195,736,000	1,162,444,136	1,162,444,136	0	0	100.0
繰入金	1,549,923,000	1,549,921,700	1,549,921,700	0	0	100.0
財産収入	633,000	632,530	632,530	0	0	100.0
諸収入	82,000	7,087,495	7,087,495	0	0	100.0
繰越金	300,601,000	300,597,757	300,597,757	0	0	100.0
合 計	8,738,908,000	8,634,093,277	8,612,096,290	10,890,549	11,106,438	99.7



歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年 度 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保険料	1,756,598,713	20.4	1,744,734,100	21.0	11,864,613	0.7
国庫支出金	1,752,529,959	20.3	1,682,202,031	20.2	70,327,928	4.2
支払基金交付金	2,082,284,000	24.2	1,975,328,000	23.7	106,956,000	5.4
県支出金	1,162,444,136	13.5	1,139,644,323	13.7	22,799,813	2.0
繰入金	1,549,921,700	18.0	1,428,895,000	17.2	121,026,700	8.5
財産収入	632,530	0.0	480,218	0.0	152,312	31.7
諸収入	7,087,495	0.1	233,582	0.0	6,853,913	2934.3
繰越金	300,597,757	3.5	350,937,891	4.2	△ 50,340,134	△ 14.3
合 計	8,612,096,290	100.0	8,322,455,145	100.0	289,641,145	3.5

歳入決算額は、前年度と比較して 289,641,145 円（3.5%）の増加となっており、増加した主なものは、諸収入 6,853,913 円（2,934.3%）、財産収入 152,312 円（31.7%）となっている。

過去 3 か年における介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

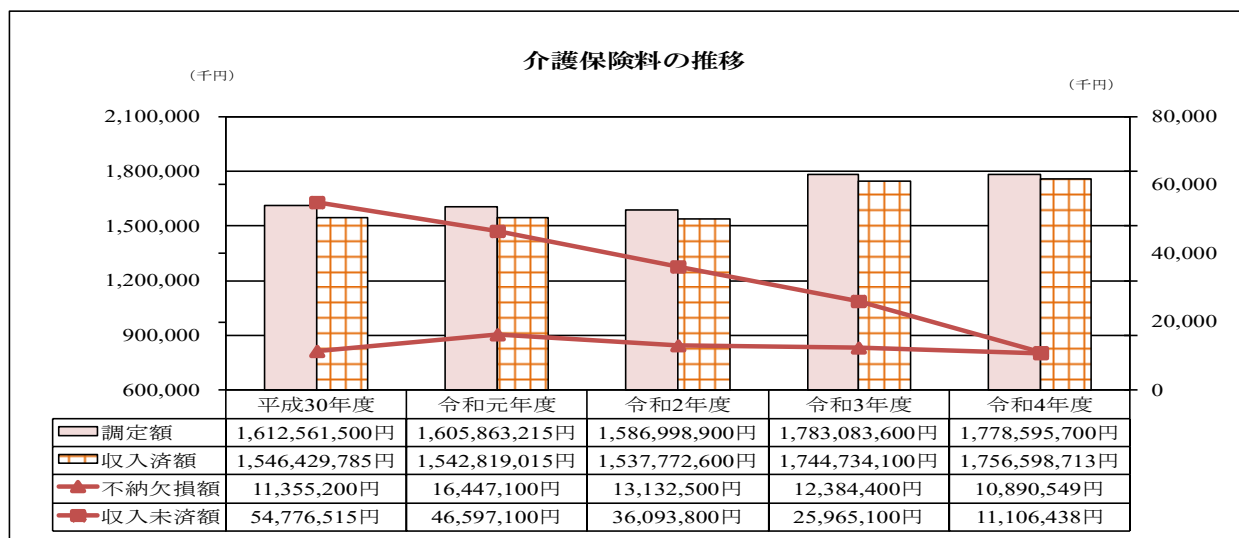
介護保険料収納状況表

（単位：円、%）

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 4年度	現年分	1,751,163,700	1,743,736,700	1,136,900	6,290,100	99.6
	滞納繰越分	27,432,000	12,862,013	9,753,649	4,816,338	46.9
	合 計	1,778,595,700	1,756,598,713	10,890,549	11,106,438	98.8
令和 3年度	現年分	1,744,973,600	1,733,437,300	327,600	11,208,700	99.3
	滞納繰越分	38,110,000	11,296,800	12,056,800	14,756,400	29.6
	合 計	1,783,083,600	1,744,734,100	12,384,400	25,965,100	97.8
令和 2年度	現年分	1,539,166,200	1,527,711,900	0	11,454,300	99.3
	滞納繰越分	47,832,700	10,060,700	13,132,500	24,639,500	21.0
	合 計	1,586,998,900	1,537,772,600	13,132,500	36,093,800	96.9

介護保険料の収納率は、現年分 99.6%、滞納繰越分 46.9%で、前年度と比較して、現年分は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 17.3 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 98.8%で、前年度と比較して 1.0 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 10,890,549 円で、前年度と比較して 1,493,851 円の減少となっており、収入未済額は 11,106,438 円で、前年度と比較して 14,858,662 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	8,738,908,000	8,467,796,000	271,112,000	3.2
支出済額	8,228,540,840	8,021,857,388	206,683,452	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	510,367,160	445,938,612	64,428,548	14.4
執行率	94.2	94.7	△ 0.5	—

歳出決算額は、前年度と比較して 206,683,452 円 (2.6%) の増加となっており、執行率は、前年度と比較して 0.5 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 64,428,548 円 (14.4%) の増加となっている。

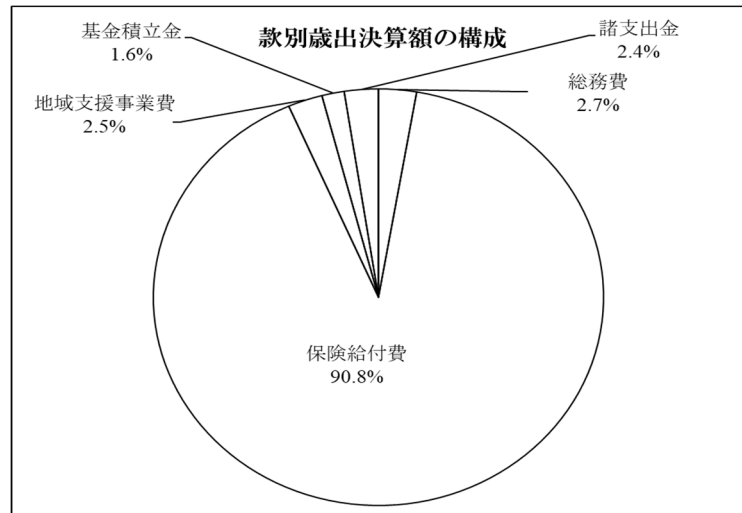
歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 \ 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
総務費	232,062,000	223,822,986	0	8,239,014	96.4
保険給付費	7,896,084,000	7,467,903,752	0	428,180,248	94.6
地域支援事業費	266,549,000	203,968,715	0	62,580,285	76.5
基金積立金	132,244,000	132,242,652	0	1,348	100.0
諸支出金	201,969,000	200,602,735	0	1,366,265	99.3
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	8,738,908,000	8,228,540,840	0	510,367,160	94.2

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは保険給付費 7,467,903,752 円（90.8％）となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	223,822,986	2.7	234,096,677	2.9	△ 10,273,691	△ 4.4
保険給付費	7,467,903,752	90.8	7,120,430,450	88.8	347,473,302	4.9
地域支援事業費	203,968,715	2.5	313,791,552	3.9	△ 109,822,837	△ 35.0
基金積立金	132,242,652	1.6	187,635,216	2.3	△ 55,392,564	△ 29.5
諸支出金	200,602,735	2.4	165,903,493	2.1	34,699,242	20.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,228,540,840	100.0	8,021,857,388	100.0	206,683,452	2.6

前年度と比較して増加した主なものは、諸支出金 34,699,242 円（20.9％）となっており、減少した主なものは、地域支援事業費 109,822,837 円（35.0％）、基金積立金 55,392,564 円（29.5％）となっている。

第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

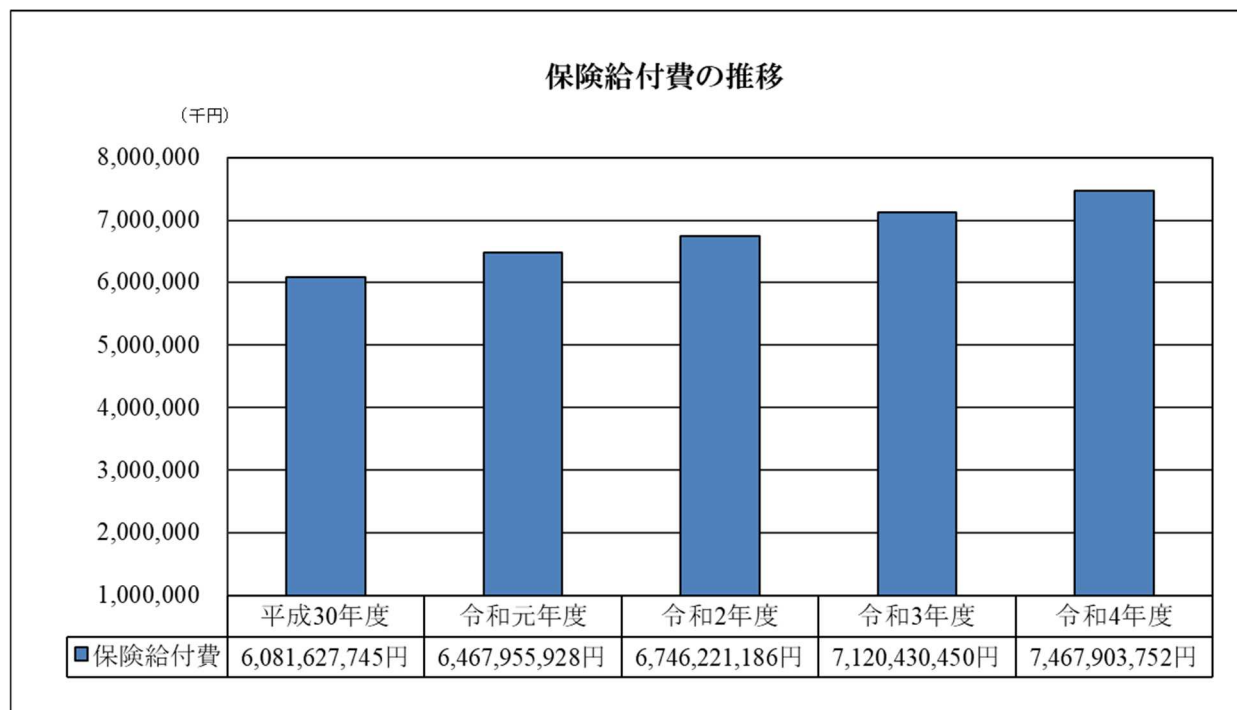
保険給付費比較表

(単位:円、%)

年度 項	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険給付費	7,462,685,895	99.9	7,115,667,810	99.9	347,018,085	4.9
内						
介護サービス等諸費	7,088,710,526	94.9	6,757,118,550	94.9	331,591,976	4.9
介護予防サービス等諸費	163,772,958	2.2	157,871,081	2.2	5,901,877	3.7
高額介護サービス等費	187,361,474	2.5	178,818,612	2.5	8,542,862	4.8
高額医療合算介護サービス等費	22,840,937	0.3	21,859,567	0.3	981,370	4.5
その他の諸費	5,217,857	0.1	4,762,640	0.1	455,217	9.6
内						
審査支払手数料	5,217,857	0.1	4,762,640	0.1	455,217	9.6
合 計	7,467,903,752	100.0	7,120,430,450	100.0	347,473,302	4.9

第2款保険給付費の決算額は7,467,903,752円で、前年度と比較して347,473,302円（4.9％）の増加となっている。

また、構成別で見ると、保険給付費7,462,685,895円（99.9％）、その他の諸費5,217,857円（0.1％）となっている。



(3) 予備費充用状況

予備費の充用はなかった。

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で7件、流用額は777,000円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分		流 用 額	件 数
総務費		2,000	1
	介護認定費	2,000	1
保険給付費		656,000	3
	保険給付費	552,000	2
	その他の諸費	104,000	1
地域支援事業費		119,000	3
	一般介護予防事業費	31,000	1
	包括的支援事業・任意事業費	88,000	2
合 計		777,000	7

4 後期高齢者医療事業特別会計

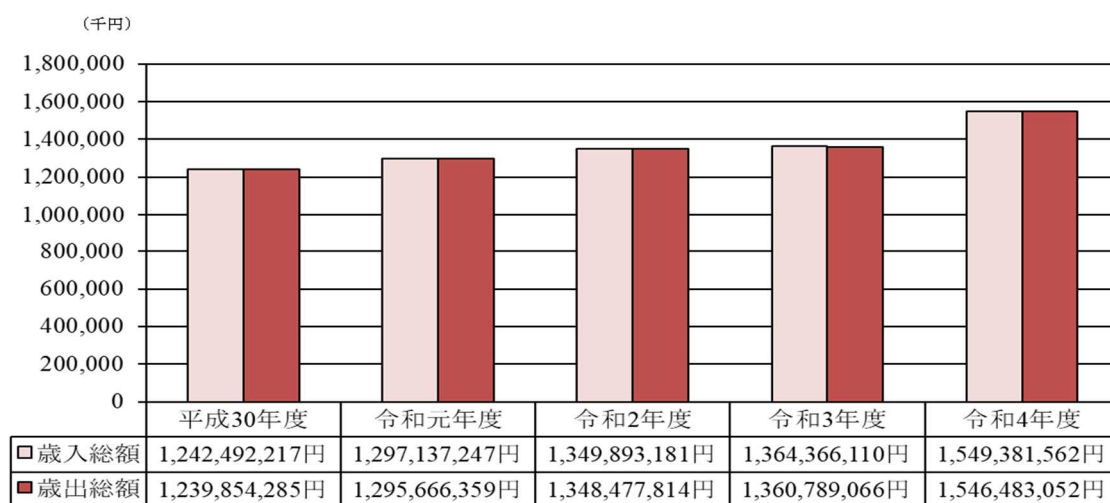
令和4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B-C	収 入 率 B/A	執 行 率 C/A
1,564,037,000	1,549,381,562	1,546,483,052	2,898,510	99.1	98.9

予算現額 1,564,037,000 円に対して、歳入決算額 1,549,381,562 円、収入率 99.1%、歳出決算額 1,546,483,052 円、執行率 98.9%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 2,898,510 円となっている。

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算額の推移



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

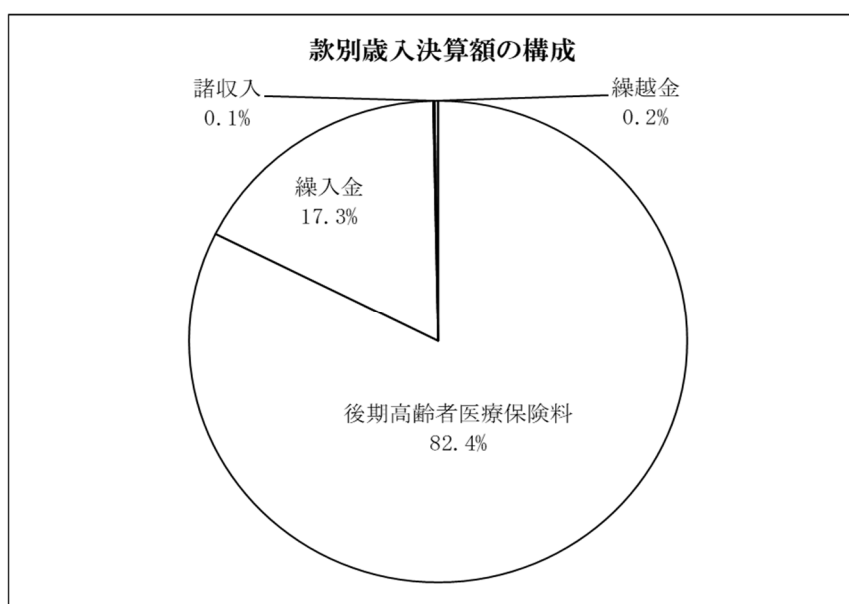
区分 \ 年度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	1,564,037,000	1,392,583,000	171,454,000	12.3
調定額	1,553,014,569	1,367,779,284	185,235,285	13.5
収入済額	1,549,381,562	1,364,366,110	185,015,452	13.6
不納欠損額	425,000	816,362	△ 391,362	△ 47.9
収入未済額	3,208,007	2,596,812	611,195	23.5

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
後期高齢者医療保険料	1,291,668,000	1,280,789,212	1,277,156,205	425,000	3,208,007	99.7
繰入金	267,211,000	267,210,483	267,210,483	0	0	100.0
諸収入	1,580,000	1,437,830	1,437,830	0	0	100.0
繰越金	3,578,000	3,577,044	3,577,044	0	0	100.0
合 計	1,564,037,000	1,553,014,569	1,549,381,562	425,000	3,208,007	99.8



歳入決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,277,156,205	82.4	1,124,717,746	82.4	152,438,459	13.6
繰入金	267,210,483	17.3	236,756,094	17.4	30,454,389	12.9
諸収入	1,437,830	0.1	1,476,903	0.1	△ 39,073	△ 2.6
繰越金	3,577,044	0.2	1,415,367	0.1	2,161,677	152.7
合 計	1,549,381,562	100.0	1,364,366,110	100.0	185,015,452	13.6

歳入決算額は、前年度と比較して 185,015,452 円 (13.6%) の増加となっており、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 152,438,459 円 (13.6%)、繰越金 2,161,677 円 (152.7%) となっている。

過去3か年における後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

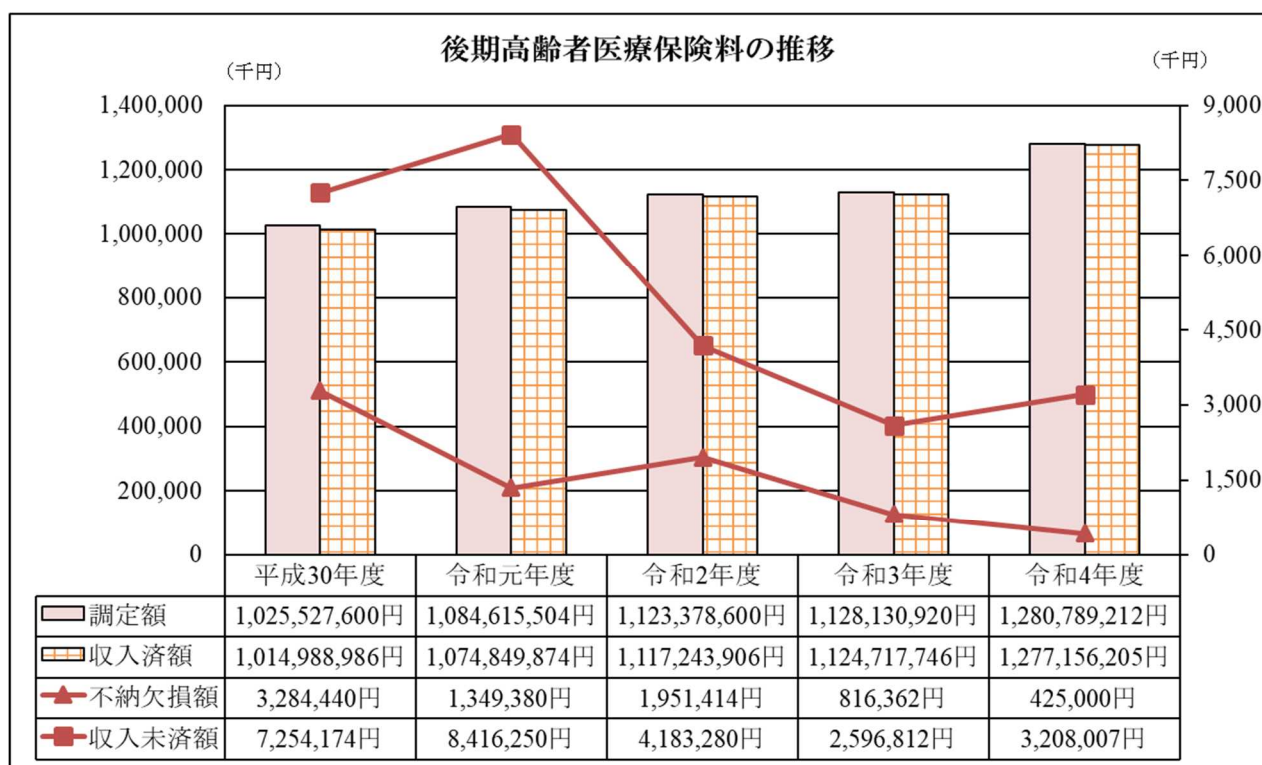
後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和4年度	現年度分	1,277,181,100	1,275,092,353	214,400	1,874,347	99.8
	滞納繰越分	3,608,112	2,063,852	210,600	1,333,660	57.2
	合 計	1,280,789,212	1,277,156,205	425,000	3,208,007	99.7
令和3年度	現年度分	1,122,770,640	1,120,637,740	184,600	1,948,300	99.8
	滞納繰越分	5,360,280	4,080,006	631,762	648,512	76.1
	合 計	1,128,130,920	1,124,717,746	816,362	2,596,812	99.7
令和2年度	現年度分	1,114,199,210	1,111,157,256	457,704	2,584,250	99.7
	滞納繰越分	9,179,390	6,086,650	1,493,710	1,599,030	66.3
	合 計	1,123,378,600	1,117,243,906	1,951,414	4,183,280	99.5

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.8%、滞納繰越分 57.2%で、前年度と比較して、現年度分は同率、滞納繰越分は 18.9 ポイントの減少となっている。また、全体の収納率は 99.7%で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損額は 425,000 円で、前年度と比較して 391,362 円の減少となっており、収入未済額は 3,208,007 円で、前年度と比較して 611,195 円の増加となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	1,564,037,000	1,392,583,000	171,454,000	12.3
支出済額	1,546,483,052	1,360,789,066	185,693,986	13.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	17,553,948	31,793,934	△ 14,239,986	△ 44.8
執行率	98.9	97.7	1.2	—

歳出決算額は、前年度と比較して 185,693,986 円 (13.6%) の増加となっており、執行率は、前年度から 1.2 ポイントの増加となっている。

また、不用額は前年度と比較して 14,239,986 円 (44.8%) の減少となっている。

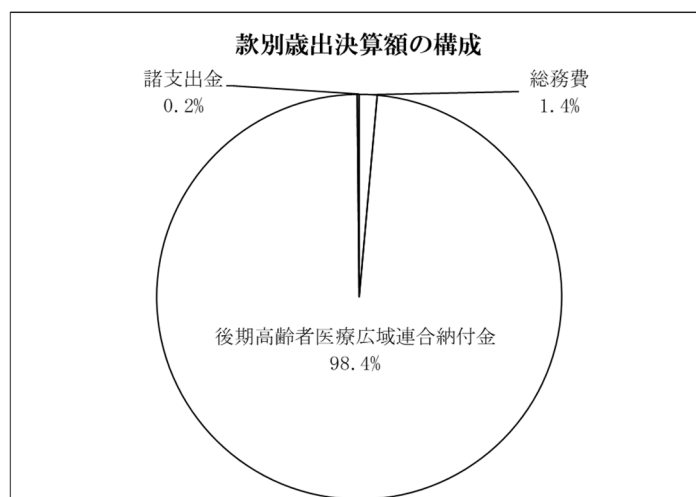
款別の歳出決算額の様子は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区分 \ 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
総務費	23,694,000	21,993,719	0	1,700,281	92.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,537,562,000	1,522,084,386	0	15,477,614	99.0
諸支出金	2,781,000	2,404,947	0	376,053	86.5
合 計	1,564,037,000	1,546,483,052	0	17,553,948	98.9

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,522,084,386 円 (98.4%) となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	21,993,719	1.4	16,274,883	1.2	5,718,836	35.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,522,084,386	98.4	1,342,402,283	98.6	179,682,103	13.4
諸支出金	2,404,947	0.2	2,111,900	0.2	293,047	13.9
合 計	1,546,483,052	100.0	1,360,789,066	100.0	185,693,986	13.6

前年度と比較して、総務費 5,718,836 円 (35.1%)、後期高齢者医療広域連合納付金 179,682,103 円 (13.4%)、諸支出金 293,047 円 (13.9%) が増加している。

(3) 予算流用状況

予算の流用はなかった。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額 46,412,252,817 円に対し、歳出総額 43,426,206,517 円で、差引き 2,986,046,300 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 237,755,865 円を除いた実質収支額は 2,748,290,435 円となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 9,629,934,894 円に対し、歳出総額 9,365,450,938 円で、差引き 264,483,956 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(3) 介護保険特別会計

歳入総額 8,612,096,290 円に対し、歳出総額 8,228,540,840 円で、差引き 383,555,450 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 1,549,381,562 円に対し、歳出総額 1,546,483,052 円で、差引き 2,898,510 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

令和4年度末の主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

区 分		内 訳	令和3年度末 現在高	令和4年度 増減高	令和4年度末 現在高
ア	土地	庁舎・その他	856,346.67 m ²	2,791.53 m ²	859,138.20 m ²
イ	建物	庁舎・その他	232,295.88 m ²	△ 379.62 m ²	231,916.26 m ²
ウ	無体財産権	商標権	12 件	0 件	12 件
エ	有価証券	株券	512,600,000 円	0 円	512,600,000 円
オ	出資による権利	出捐金・出資金	13,566,200 円	0 円	13,566,200 円

ア 土地

公有財産の土地については、前年度末の現在高は 856,346.67 m²で、大井弁天の森 1,958.05 m²を取得したことなどにより、年度内の増減高は 2,791.53 m²の増加となり、当年度末の現在高は 859,138.20 m²となっている。

イ 建物

公有財産の建物については、前年度末の現在高は 232,295.88 m²で、当年度は旧大井学校給食センターの取り壊しなどにより、年度内の増減高は 379.62 m²の減少となり、当年度末の現在高は 231,916.26 m²となっている。

ウ 無体財産権

公有財産の無体財産権については、前年度末の現在高は 12 件で、増減がなかった。

エ 有価証券

公有財産の有価証券については、株式会社テレビ埼玉及び川越総合卸売市場株式会社の株券で、増減がなく、当年度末の現在高は 512,600,000 円となっている。

オ 出資による権利

公有財産の出資による権利については、増減がなく、当年度末の現在高は 13,566,200 円となっている。

(2) 物品

物品（ふじみ野市物品管理規則第4条第3項に規定する物品をいう。）については、前年度末の現在高は482点（台）で、乗用車2台、特殊車1台、調度品類1点の4点（台）が減少したが、厨房調理器具類4点のほか5点増加したことにより、年度内の増減高は5点の増加となり、当年度末残高は487点（台）となっている。

物 品 現 在 高 表

（単位：台、点）

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度 増減高	令和4年度末 現在高
自動車類	乗 用 車	7	△ 2	5
	貨 物 車	5	0	5
	特 殊 車	4	△ 1	3
	小 計	16	△ 3	13
調度品類		80	△ 1	79
繊維・皮革製品類		7	0	7
事務用品類		20	1	21
計量器類		2	0	2
機械器具類		30	0	30
光学・通信・視聴覚機器類		22	0	22
医療機器類		3	1	4
厨房調理機器類		176	4	180
音楽用品類		10	0	10
運動用具類		6	1	7
保育用品類		2	1	3
図書・美術品類		2	0	2
雑品類		22	1	23
学校用備品類		84	0	84
小 計		466	8	474
合 計		482	5	487

(3) 債権

債権については、前年度末の現在高は 20,725,000 円で、奨学金貸付金 6,240,000 円の減少により、当年度末の現在高は 14,485,000 円となっている。

債 権 現 在 高 表

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 増減高	令和4年度末 現在高
奨学金貸付金	20,725,000	△ 6,240,000	14,485,000
合 計	20,725,000	△ 6,240,000	14,485,000

(4) 基金

各基金については、前年度末の現在高は 15,259,833,908 円で、4,962,844,448 円の増加となり、当年度末の現在高は 20,222,678,356 円となっている。

基 金 現 在 高 表

(単位:円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度 増減高	令和4年度末 現在高	出納整理期間中 積立金・取崩し額
財政調整基金		3,668,442,573	2,617,837	3,671,060,410	0
減債基金		2,901,833,841	1,373,632,970 (1,904,896,000)	4,275,466,811	0
公共施設整備基金		4,689,544,372	3,127,234,022 (1,836,126,000)	7,816,778,394	0
いきいき福祉基金		5,651,876	△ 2,951,752	2,700,124	0
環境整備基金		481,104,957	267,269,677 (92,093,510)	748,374,634	6,316,797
緑の基金		132,818,279	△ 17,989,520 (1,000,000)	114,828,759	0
地域振興基金		2,402,340,501	4,710,296	2,407,050,797	0
小 計		14,281,736,399	4,754,523,530 (3,834,115,510)	19,036,259,929	6,316,797
国民健康保険財政調整基金		199,562,244	150,260,097 (187,649,000)	349,822,341	0
介護保険給付費等準備基金		778,535,265	58,060,821 (107,314,169)	836,596,086	0
小 計		978,097,509	208,320,918 (294,963,169)	1,186,418,427	0
合 計		15,259,833,908	4,962,844,448 (4,129,078,679)	20,222,678,356	6,316,797
内 訳	有価証券	4,880,200,766	-	5,076,058,000	-
	現金	10,379,633,142	-	15,146,620,356	-

※令和4年度増減高欄のかっこ書きは、令和3年度出納整理期間中の積立て又は取り崩しを行った額を内数で記載しています。

む す び

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が 662 億 366 万 5,563 円（対前年度比 6.2%減）、歳出が 625 億 6,668 万 1,347 円（対前年度比 7.3%減）となっており、この合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は 36 億 3,698 万 4,216 円となっている。

また、合計歳入歳出差引額 36 億 3,698 万 4,216 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,775 万 5,865 円を差し引いた実質収支額は 33 億 9,922 万 8,351 円となっている。

なお、合計歳入歳出決算額は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 25 億 4,931 万 3,476 円を控除した純計決算額は、歳入で 636 億 5,435 万 2,087 円、歳出で 600 億 1,736 万 7,871 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は 464 億 1,225 万 2,817 円、歳出総額は 434 億 2,620 万 6,517 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 45 億 3,315 万 1,613 円（8.9%）の減少、歳出総額は 49 億 9,618 万 9,006 円（10.3%）の減少となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 29 億 8,604 万 6,300 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,775 万 5,865 円を差し引いた実質収支額は 27 億 4,829 万 435 円となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、市税、繰入金、地方消費税交付金などが増加となったものの、市債、国庫支出金、財産収入などが減少となったため、前年度を下回ったものとなっている。

歳出総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、総務費、公債費などが増加となったものの、教育費、諸支出金などが減少となったため、前年度を下回ったものとなっている。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は 197 億 9,141 万 2,746 円で、歳出総額は 191 億 4,047 万 4,830 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 1 億 9,009 万 2,632 円（1.0%）の増加、歳出総額は 8,600 万 2,002 円（0.5%）の増加となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 5,093 万 7,916 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は 96 億 2,993 万 4,894 円で、歳出総額は 93 億 6,545 万 938 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 2 億 8,456 万 3,965 円 (2.9%) の減少、歳出総額は 3 億 637 万 5,436 円 (3.2%) の減少となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、繰入金、県支出金が減少となったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、国民健康保険事業費納付金、総務費が増加となったものの、基金積立金、保険給付費などが減少となったため、前年度を下回ったものである。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 86 億 1,209 万 6,290 円で、歳出総額は 82 億 2,854 万 840 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 2 億 8,964 万 1,145 円 (3.5%) の増加、歳出総額は 2 億 668 万 3,452 円 (2.6%) の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、繰越金が減少となったものの、繰入金、支払基金交付金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、地域支援事業費、基金積立金が減少となったものの、保険給付費が増加となったため、前年度を上回ったものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は 15 億 4,938 万 1,562 円で、歳出総額は 15 億 4,648 万 3,052 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 1 億 8,501 万 5,452 円 (13.6%) の増加、歳出総額は 1 億 8,569 万 3,986 円 (13.6%) の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、諸収入が減少となったものの、後期高齢者医療保険料、繰入金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した要因は、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金のすべての費目が増加となったため、前年度を上回ったものである。

以上が、令和 4 年度の決算概要である。

令和4年度は、福祉行政において、重層的支援体制整備事業が本格実施となった。支援内容の複雑化・複合化が進む中で、今後益々重要性が高まる事業であり、これまでの枠組みを超えた多様な活動が展開されることが想定される。既存の支援機関等の機能や専門性も活かしながら、各部署、関係機関との連携を強化し、地域住民のニーズに応えられるよう支援体制の整備に努められたい。

歳入決算額については、自主財源の割合が前年度の45.2%から6.2ポイント増加し51.4%となった。中でも自主財源の根幹である市税が前年度と比較し8億7,096万7,202円(5.2%)の増加となっている。また、収入未済額は平成22年度以降13年連続で減少し、9,996万4,725円となり、初めて1億円を切った。これは、前年度と比較して1,916万4,333円(16.1%)の減少となり、収入未済の縮減、新規滞納の発生防止に対する市の取組みが着実に推進されている結果を示すものとなっている。

財政指標の状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数(3年平均)は、0.78となり、前年度から0.01ポイント減少した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.7%となり、前年度から5.9ポイント増加した。これは、公債費及び原油価格高騰による燃料費が増加したことによる影響が考えられる。

埼玉県経済動向調査(令和5年6月)によると、「県経済は緩やかに持ち直している。今後については、国際情勢の動向や物価上昇、新型コロナウイルス感染症の感染状況等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。」とされている。本市では、市税や地方交付税の大きな増収が見込めない中、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に加え、原油価格・物価高騰による燃料費、光熱水費などの支出の増加が避けられない状況である。今後も引き続き財源の確保に努めるとともに、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画」の最終年度となる令和5年度に向け、また、後期基本計画を実行性のあるものにしていくために、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や業務改革(BPR)の推進に職員各々が主体性を持って積極的に取り組み、効率的かつ効果的な行政運営を求めるものである。

最後に、市政を取り巻く環境は、引き続き新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等による影響で社会情勢が不安定なこともあり、先行きは未だ不透明な状況であるが、ふじみ野市の地域資源を活かした各種イベントや交流の場を提供できる機会も徐々に復活の兆しを見せている。新型コロナウイルス感染症の影響で希薄となりつつあったコミュニティの活動推進を通じ、市民生活や地域経済の向上に努め、本市が目指すべきまちの将来像である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、持続可能なまちづくりの推進に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括純計表・・・・・・・・別表 1

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表・・・・・・・・別表 2

市 税 収 入 状 況 表・・・・・・・・別表 3

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表・・・・・・・・別表 4

別表 1

会 計 別 歳 入 歳 出

会 計 \ 区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	46,412,252,817	107,663,724	46,304,589,093
特	別 会 計	19,791,412,746	2,441,649,752	17,349,762,994
内 訳	国民健康保険特別会計	9,629,934,894	806,013,569	8,823,921,325
	介護保険特別会計	8,612,096,290	1,368,425,700	7,243,670,590
	後期高齢者医療事業 特別 会 計	1,549,381,562	267,210,483	1,282,171,079
合 計		66,203,665,563	2,549,313,476	63,654,352,087

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は

歳入

※ 一般会計重複計算控除額 … 特別会計からの繰入金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 … 一般会計からの繰入金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	106,423,607
後期高齢者医療事業 特別会計	1,240,117
合 計	107,663,724

※一般会計は各特別会計からの繰入額

各特別会計は一般会計への繰出額

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
43,426,206,517	2,441,649,752	40,984,556,765	2,986,046,300	5,320,032,328
19,140,474,830	107,663,724	19,032,811,106	650,937,916	△ 1,683,048,112
9,365,450,938	0	9,365,450,938	264,483,956	△ 541,529,613
8,228,540,840	106,423,607	8,122,117,233	383,555,450	△ 878,446,643
1,546,483,052	1,240,117	1,545,242,935	2,898,510	△ 263,071,856
62,566,681,347	2,549,313,476	60,017,367,871	3,636,984,216	3,636,984,216

他会計への繰出額である。

歳出

- ※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計への繰出金の合計
- ※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計への繰出金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計
国民健康保険特別会計	806,013,569
介護保険特別会計	1,368,425,700
後期高齢者医療事業 特別会計	267,210,483
合 計	2,441,649,752

※一般会計は各特別会計への繰出額

各特別会計は一般会計からの繰入額

別表 2

各 会 計 款 別

(2 - 1)

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 市税	17,304,892,000	37.0	17,587,372,438	37.6
	2 地方譲与税	196,000,000	0.4	199,666,000	0.4
	3 利子割交付金	10,000,000	0.0	6,901,000	0.0
	4 配当割交付金	67,000,000	0.1	99,742,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,000,000	0.2	77,795,000	0.2
	6 法人事業税交付金	79,000,000	0.2	136,092,000	0.3
	7 地方消費税交付金	2,234,000,000	4.8	2,498,067,000	5.3
	8 環境性能割交付金	24,000,000	0.1	33,118,000	0.1
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,051,000	0.0	11,051,000	0.0
	10 地方特例交付金	145,829,000	0.3	147,085,000	0.3
	11 地方交付税	4,831,280,000	10.3	4,919,990,000	10.5
	12 交通安全対策特別 交付金	11,000,000	0.0	10,147,000	0.0
	13 分担金及び負担金	1,210,148,301	2.6	1,197,078,592	2.6
	14 使用料及び手数料	360,037,000	0.8	364,079,755	0.8
	15 国庫支出金	10,378,512,078	22.2	9,713,605,818	20.8
	16 県支出金	2,832,360,000	6.1	2,681,956,469	5.7
	17 財産収入	49,175,000	0.1	50,774,431	0.1
	18 寄附金	18,378,000	0.0	20,257,809	0.0
	19 繰入金	1,684,134,000	3.6	1,661,974,390	3.6
	20 繰越金	2,523,008,319	5.4	2,523,008,907	5.4
	21 諸収入	565,138,000	1.2	841,905,312	1.8
	22 市債	2,142,466,000	4.6	2,006,266,000	4.3
	23 自動車取得税交付金	0	0.0	501,418	0.0
	合 計	46,748,408,698	100.0	46,788,435,339	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位:円、%)

収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
17,471,363,363	37.6	16,044,350	39.8	99,964,725	29.8
199,666,000	0.4	0	0.0	0	0.0
6,901,000	0.0	0	0.0	0	0.0
99,742,000	0.2	0	0.0	0	0.0
77,795,000	0.2	0	0.0	0	0.0
136,092,000	0.3	0	0.0	0	0.0
2,498,067,000	5.4	0	0.0	0	0.0
33,118,000	0.1	0	0.0	0	0.0
11,051,000	0.0	0	0.0	0	0.0
147,085,000	0.3	0	0.0	0	0.0
4,919,990,000	10.6	0	0.0	0	0.0
10,147,000	0.0	0	0.0	0	0.0
1,184,769,149	2.6	109,406	0.3	12,200,037	3.6
363,179,584	0.8	0	0.0	900,171	0.3
9,713,605,818	20.9	0	0.0	0	0.0
2,681,956,469	5.8	0	0.0	0	0.0
50,774,431	0.1	0	0.0	0	0.0
20,257,809	0.0	0	0.0	0	0.0
1,661,974,390	3.6	0	0.0	0	0.0
2,523,008,907	5.4	0	0.0	0	0.0
594,941,479	1.3	24,119,005	59.9	222,844,828	66.3
2,006,266,000	4.3	0	0.0	0	0.0
501,418	0.0	0	0.0	0	0.0
46,412,252,817	100.0	40,272,761	100.0	335,909,761	100.0

(2 - 2)

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1 国民健康保険税	1,830,623,000	19.0	2,239,130,561	22.7
	2 県支出金	6,662,946,000	69.0	6,475,157,443	65.6
	3 財産収入	278,000	0.0	277,097	0.0
	4 繰入金	843,682,000	8.7	843,679,569	8.5
	5 諸収入	72,844,000	0.8	72,448,408	0.7
	6 繰越金	242,672,000	2.5	242,672,485	2.5
	合 計	9,653,045,000	100.0	9,873,365,563	100.0

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
介 護 保 険 特 別 会 計	1 保険料	1,742,064,000	19.9	1,778,595,700	20.6
	2 国庫支出金	1,754,865,000	20.1	1,752,529,959	20.3
	3 支払基金交付金	2,195,004,000	25.1	2,082,284,000	24.1
	4 県支出金	1,195,736,000	13.7	1,162,444,136	13.5
	5 繰入金	1,549,923,000	17.7	1,549,921,700	18.0
	6 財産収入	633,000	0.0	632,530	0.0
	7 諸収入	82,000	0.0	7,087,495	0.1
	8 繰越金	300,601,000	3.4	300,597,757	3.5
	合 計	8,738,908,000	100.0	8,634,093,277	100.0

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
事 後 業 期 特 高 齢 者 会 医 療 計	1 後期高齢者医療保険料	1,291,668,000	82.6	1,280,789,212	82.5
	2 繰入金	267,211,000	17.1	267,210,483	17.2
	3 諸収入	1,580,000	0.1	1,437,830	0.1
	4 繰越金	3,578,000	0.2	3,577,044	0.2
	合 計	1,564,037,000	100.0	1,553,014,569	100.0

総合計 (一般会計＋特別会計)		66,704,398,698	—	66,848,908,748	—
--------------------	--	----------------	---	----------------	---

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,998,115,809	20.7	40,342,152	100.0	200,672,600	98.8
6,475,157,443	67.2	0	0.0	0	0.0
277,097	0.0	0	0.0	0	0.0
843,679,569	8.8	0	0.0	0	0.0
70,032,491	0.7	0	0.0	2,415,917	1.2
242,672,485	2.5	0	0.0	0	0.0
9,629,934,894	100.0	40,342,152	100.0	203,088,517	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,756,598,713	20.4	10,890,549	100.0	11,106,438	100.0
1,752,529,959	20.3	0	0.0	0	0.0
2,082,284,000	24.2	0	0.0	0	0.0
1,162,444,136	13.5	0	0.0	0	0.0
1,549,921,700	18.0	0	0.0	0	0.0
632,530	0.0	0	0.0	0	0.0
7,087,495	0.1	0	0.0	0	0.0
300,597,757	3.5	0	0.0	0	0.0
8,612,096,290	100.0	10,890,549	100.0	11,106,438	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,277,156,205	82.4	425,000	100.0	3,208,007	100.0
267,210,483	17.2	0	0.0	0	0.0
1,437,830	0.1	0	0.0	0	0.0
3,577,044	0.2	0	0.0	0	0.0
1,549,381,562	100.0	425,000	100.0	3,208,007	100.0

66,203,665,563	—	91,930,462	—	553,312,723	—
----------------	---	------------	---	-------------	---

別表 3

市 税 収 入

税 目 \ 区 分		予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
市 民 税		8,303,822,000	8,487,266,347
	現年課税分	8,234,779,000	8,406,966,421
	滞納繰越分	69,043,000	80,299,926
	個 人	7,535,284,000	7,657,557,588
	現年課税分	7,467,996,000	7,580,731,321
	滞納繰越分	67,288,000	76,826,267
	法 人	768,538,000	829,708,759
	現年課税分	766,783,000	826,235,100
	滞納繰越分	1,755,000	3,473,659
固定資産税		7,011,140,000	7,056,247,712
	現年課税分	6,962,128,000	7,025,369,300
	滞納繰越分	49,012,000	30,878,412
	固 定 資 産 税	6,991,340,000	7,036,447,212
	現年課税分	6,942,328,000	7,005,568,800
	滞納繰越分	49,012,000	30,878,412
	国有資産等所在市町村交付金	19,800,000	19,800,500
軽自動車税		170,670,000	173,391,194
	現年課税分	169,163,000	170,601,200
	滞納繰越分	1,507,000	2,789,994
	環境性能割	11,772,000	10,538,400
	種別割	158,898,000	162,852,794
	現年課税分	157,391,000	160,062,800
	滞納繰越分	1,507,000	2,789,994
市たばこ税		578,878,000	624,463,079
都市計画税		1,240,382,000	1,246,004,106
	現年課税分	1,231,692,000	1,240,536,200
	滞納繰越分	8,690,000	5,467,906
合計		17,304,892,000	17,587,372,438
	現年課税分	17,176,640,000	17,467,936,200
	滞納繰越分	128,252,000	119,436,238

税 目 \ 区 分		予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
国民健康保険税		1,830,623,000	2,239,130,561
	現年課税分	1,724,403,000	1,977,718,500
	滞納繰越分	106,220,000	261,412,061

状 況 表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算比	調定比	構成比		
8,400,243,553	101.2	99.0	48.1	12,581,406	74,441,388
8,366,678,330	101.6	99.5	47.9	3,151,906	37,136,185
33,565,223	48.6	41.8	0.2	9,429,500	37,305,203
7,574,336,540	100.5	98.9	43.4	12,093,032	71,128,016
7,542,241,130	101.0	99.5	43.2	3,101,906	35,388,285
32,095,410	47.7	41.8	0.2	8,991,126	35,739,731
825,907,013	107.5	99.5	4.7	488,374	3,313,372
824,437,200	107.5	99.8	4.7	50,000	1,747,900
1,469,813	83.8	42.3	0.0	438,374	1,565,472
7,034,043,671	100.3	99.7	40.3	2,684,735	19,519,306
7,014,659,976	100.8	99.8	40.1	46,981	10,662,343
19,383,695	39.5	62.8	0.1	2,637,754	8,856,963
7,014,243,171	100.3	99.7	40.1	2,684,735	19,519,306
6,994,859,476	100.8	99.8	40.0	46,981	10,662,343
19,383,695	39.5	62.8	0.1	2,637,754	8,856,963
19,800,500	100.0	100.0	0.1	0	0
170,540,815	99.9	98.4	1.0	302,800	2,547,579
169,422,554	100.2	99.3	1.0	29,800	1,148,846
1,118,261	74.2	40.1	0.0	273,000	1,398,733
10,538,400	89.5	100.0	0.1	0	0
160,002,415	100.7	98.2	0.9	302,800	2,547,579
158,884,154	100.9	99.3	0.9	29,800	1,148,846
1,118,261	74.2	40.1	0.0	273,000	1,398,733
624,463,079	107.9	100.0	3.6	0	0
1,242,072,245	100.1	99.7	7.1	475,409	3,456,452
1,238,639,808	100.6	99.8	7.1	8,319	1,888,073
3,432,437	39.5	62.8	0.0	467,090	1,568,379
17,471,363,363	101.0	99.3	100.0	16,044,350	99,964,725
17,413,863,747	101.4	99.7	99.7	3,237,006	50,835,447
57,499,616	44.8	48.1	0.3	12,807,344	49,129,278

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算比	調定比	構成比		
1,998,115,809	109.1	89.2	100.0	40,342,152	200,672,600
1,883,084,308	109.2	95.2	94.2	5,374,700	89,259,492
115,031,501	108.3	44.0	5.8	34,967,452	111,413,108

別表 4

各 会 計 款 別

(4 - 1)

会計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
一 般 会 計	1 議会費	252,626,000	0.5	247,493,829	0.6	98.0
	2 総務費	5,155,631,000	11.0	4,781,131,717	11.0	92.7
	3 民生費	21,569,337,224	46.1	20,058,973,691	46.2	93.0
	4 衛生費	4,003,915,633	8.6	3,374,760,409	7.8	84.3
	5 労働費	17,050,000	0.0	15,832,338	0.0	92.9
	6 農林水産業費	59,504,000	0.1	56,100,438	0.1	94.3
	7 商工費	487,143,000	1.0	451,732,620	1.0	92.7
	8 土木費	2,239,921,367	4.8	1,895,502,890	4.4	84.6
	9 消防費	1,344,466,000	2.9	1,338,098,931	3.1	99.5
	10 教育費	4,656,322,474	10.0	4,272,770,698	9.8	91.8
	11 公債費	4,452,921,000	9.5	4,452,773,473	10.3	100.0
	12 諸支出金	2,485,684,000	5.3	2,481,035,483	5.7	99.8
	13 予備費	23,887,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	46,748,408,698	100.0	43,426,206,517	100.0	92.9

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	0.0	0.0	5,132,171	0.2	2.0
1,207,700	82,832,000	0	84,039,700	23.7	1.6	290,459,583	9.8	5.6
589,000	5,500,000	0	6,089,000	1.7	0.0	1,504,274,533	50.7	7.0
7,000	8,839,000	0	8,846,000	2.5	0.2	620,309,224	20.9	15.5
0	0	0	0	0.0	0.0	1,217,662	0.0	7.1
0	0	0	0	0.0	0.0	3,403,562	0.1	5.7
0	0	0	0	0.0	0.0	35,410,380	1.2	7.3
0	18,761,000	73,154,336	91,915,336	26.0	4.1	252,503,141	8.5	11.3
0	0	0	0	0.0	0.0	6,367,069	0.2	0.5
58,700,152	104,329,000	0	163,029,152	46.1	3.5	220,522,624	7.4	4.7
0	0	0	0	0.0	0.0	147,527	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	4,648,517	0.2	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	23,887,000	0.8	100.0
60,503,852	220,261,000	73,154,336	353,919,188	100.0	0.8	2,968,282,993	100.0	6.3

(4 - 2)

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
国民健康保険特別会計	1 総務費	194,477,000	2.0	183,069,242	2.0	94.1
	2 保険給付費	6,554,807,000	67.9	6,332,284,979	67.6	96.6
	3 国民健康保険事業費納付金	2,690,319,000	27.9	2,690,316,300	28.7	100.0
	4 共同事業拠出金	2,000	0.0	193	0.0	9.7
	5 保健事業費	134,302,000	1.4	102,593,649	1.1	76.4
	6 基金積立金	278,000	0.0	277,097	0.0	99.7
	7 諸支出金	69,069,000	0.7	56,909,478	0.6	82.4
	8 予備費	9,791,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	9,653,045,000	100.0	9,365,450,938	100.0	97.0

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
介護保険特別会計	1 総務費	232,062,000	2.7	223,822,986	2.7	96.4
	2 保険給付費	7,896,084,000	90.4	7,467,903,752	90.8	94.6
	3 地域支援事業費	266,549,000	3.1	203,968,715	2.5	76.5
	4 基金積立金	132,244,000	1.5	132,242,652	1.6	100.0
	5 諸支出金	201,969,000	2.3	200,602,735	2.4	99.3
	6 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	8,738,908,000	100.0	8,228,540,840	100.0	94.2

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
事業期高齢者特別会 計医療	1 総務費	23,694,000	1.5	21,993,719	1.4	92.8
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,537,562,000	98.3	1,522,084,386	98.4	99.0
	3 諸支出金	2,781,000	0.2	2,404,947	0.2	86.5
	合 計	1,564,037,000	100.0	1,546,483,052	100.0	98.9

総合計 (一般会計＋特別会計)		66,704,398,698	—	62,566,681,347	—	93.8
--------------------	--	----------------	---	----------------	---	------

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	11,407,758	4.0	5.9
0	0	0	0	—	0.0	222,522,021	77.4	3.4
0	0	0	0	—	0.0	2,700	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,807	0.0	90.4
0	0	0	0	—	0.0	31,708,351	11.0	23.6
0	0	0	0	—	0.0	903	0.0	0.3
0	0	0	0	—	0.0	12,159,522	4.2	17.6
0	0	0	0	—	0.0	9,791,000	3.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	287,594,062	100.0	3.0

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	8,239,014	1.6	3.6
0	0	0	0	—	0.0	428,180,248	83.9	5.4
0	0	0	0	—	0.0	62,580,285	12.3	23.5
0	0	0	0	—	0.0	1,348	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,366,265	0.3	0.7
0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	2.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	510,367,160	100.0	5.8

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	1,700,281	9.7	7.2
0	0	0	0	—	0.0	15,477,614	88.2	1.0
0	0	0	0	—	0.0	376,053	2.1	13.5
0	0	0	0	—	0.0	17,553,948	100.0	1.1

(単位:円、%)

60,503,852	220,261,000	73,154,336	353,919,188	—	0.5	3,783,798,163	—	5.7
------------	-------------	------------	-------------	---	-----	---------------	---	-----